

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

第3分冊 中南米・オセアニア・ヨーロッパ地域

昭和62年12月
国際協力事業団

情 報
J R
87-27

国 別 経 済 技 術 協 力 事 業 実 績

(昭和29年度～昭和60年度)

第3分冊 中南米・オセアニア・ヨーロッパ地域

JICA LIBRARY



1065966[2]

昭和62年12月

国際協力事業団



17696

国別資料を見るとき の 注 意 事 項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和61年3月31日までの間、中南米地域、オセアニア地域およびヨーロッパ地域の開発途上国に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別）にとりまとめたものである。

なお、本資料は国別資料の第3分冊として上記地域についてとりまとめ発刊したが、アジア地域・国際機関および中近東地域・アフリカ地域については、それぞれ第1分冊、第2分冊として別途とりまとめ発刊しているので参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年度制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域、国際機関（第1分冊）、中近東地域、アフリカ地域（第2分冊）、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域（第3分冊）の順に配列した。
6. 事業および経費実績：各国の「1.総括実績」の経費の中には、すべての事業の経費実績を含んでいる。一方、「2.事業実績」においては主たる事業について記載しており、例えば専門家養成確保事業（調査団派遣等）、移住事業（子弟研修生の受入等）等は載せていない。このため、「2.事業実績」にある各事業の経費を集計しても、「1.総括実績」の経費合計とは必ずしも一致しない。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。

8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)中南米一般、(2)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。
9. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「中南米一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも〔 〕内数で示した（経費はプロジェクトの数で均等分した）。
10. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティア（UNV）の実績人数を集計の対象とした。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。
11. 単独機材供与経費実績：一部の機材については、輸送費を含んでいない。
12. 開発調査プロジェクトに関し
 - (1) 「広」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。
 - (2) 「概要」欄の①②…等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。
 - (3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。
投……投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）
実・設……実施設計調査（昭和40年度～ ）
事前調査……投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～ ）
実施調査……投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～ ）
但し、昭和45、46両年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確

に区分されていない。昭和47, 48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。報告…事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告(案)を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……アフターケア調査
特……特別案件調査
研究……プロジェクト研究調査
形成基礎……プロジェクト形成基礎調査
評価……援助評価調査

(4) 調査団派遣人数

- ① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。
 - a. 継続派遣人数・前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。
 - b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「中南米一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。
- ② +()内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないがつぎのような場合である。
 - a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。
 - b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。
 - c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

13. 無償資金協力案件については、国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお、基本設計関連調査については、昭和59年度以前は開発調査事業(特別案件調査)、

昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類は下記のとおりのとおり。

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 調査期間：本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数×延調査日数である。

16. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力(賠償等)による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「中南米一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの(重複カウントをさけるため、カッコを付した)。

《 》 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数または経費実績。

+ () 現地参加者

外 () 外務省からの同行者

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

Ⓔ 実施計画費

Ⓕ 技術費

Ⓖ 報告書作成費

Ⓗ 現地業務費

Ⓒ 所属先給与補てん経費

Ⓖ 機材費

Ⓖ 単独機材供与費

目

〔中南米地域〕

アルゼンティン	3
バハマ	23
バルバドス	25
ベリーズ	28
ボリヴィア	30
ブラジル	49
チリ	95
コロンビア	116
コスタ・リカ	135
キューバ	147
ドミニカ	149
ドミニカ共和国	151
エクアドル	160
エル・サルヴァドル	172
グレナダ	179
グアテマラ	182
ガイアナ	192
ハイティ	196
ホンデュラス	201
ジャマイカ	214
メキシコ	220
ニカラグア	245
パナマ	250
パラグアイ	264
ペルー	295
プエルト・リコ	335

次

セント・ルシア	337
セント・ヴィンセント	339
スリナム	341
トリニダッド・トバゴ	343
ウルグアイ	347
ヴェネズエラ	360
アンティル	369
中南米一般	371

〔オセアニア地域〕

クック諸島	395
フィジー	397
キリバス	408
マリアナ諸島	414
マーシャル諸島	416
ミクロネシア	419
ナウル	425
ニューカレドニア	427
ニウエ	430
パラオ(ペラウ)	432
バブア・ニューギニア	435
ソロモン諸島	450
トンガ	458
トウバル	467
ヴァヌアツ	470
西サモア	473
オセアニア一般	480

[ヨーロッパ地域]

サイプラス	485
ギリシャ	487
マルタ	489
ユーゴスラヴィア	492
ポルトガル	496

[世界一般]

世界一般	501
------------	-----

[その他]

その他	521
-----------	-----

中 南 米 地 域

アルゼンティン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	433,373	298	80,889	39	119,217	49	169,049	69	171,979	61	181,939	72	1,156,446	588
専 門 家	227,469	77	87,652	14	61,687	6	65,415	22	158,685	25	303,865	21	904,771	165
調 査 団	598,241	95	94,950	45	177,275	23	384,398	56	133,388	44	259,222	42	1,647,472	305
協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機 材 供 与	257,175	—	99,201	—	85,394	—	169,127	—	180,468	—	213,751	—	1,005,116	—
そ の 他	326,775	—	48,587	—	41,897	—	75,206	—	65,963	—	76,337	—	634,765	—
合 計	1,843,033	—	411,279	—	485,468	—	863,195	—	710,481	—	1,035,114	—	5,348,570	—

アルゼンティン

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	588	20	21	4	113	11	78	40	6	7	32	30	49	41	19	9	13	6	85	2	2	1,156,446
専 門 家	165	1	—	—	29	5	9	47	2	1	23	7	2	—	12	—	6	—	19	2	—	904,771
調 査 団	305	23	3	—	43	—	6	30	2	—	19	89	18	41	—	—	12	—	17	—	2	1,647,472
協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機 材 供 与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,005,116
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	634,765
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,348,570

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

アルゼンティン	分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
	33年度	1											1											
	34 "	2				2																		
	35 "	4												1	3									
	36 "	5	4						1															
	37 "	5	1			1		2	1															
	38 "	8				4			1						3									
	39 "	7				3		2						1	1									4,786
	40 "	(1) 16				(1) 10		3							3									6,956
	41 "	(1) 3	1			(1)		2																2,186
	42 "	6				3		1	1						1									5,329
	43 "	7				3		2						2										6,606
	44 "	11	1			5		1	1				1	1	1					1				9,362
	45 "	12				6		2					1	1	1	1								11,242
	46 "	12		1		1		3				1	1		1		1			2		1		11,571
	47 "	11	1			1		3							1	1	1			3				9,761
	48 "	16		2	1	3	1	3				1		1		1	1			2				20,550
	49 "	10				2	1	3							1	1				2				16,812
	50 "	15	2	1		2	1	3						1	2					3				19,364
	51 "	18		2		1		3			1		2	2	2	1	1			3				30,389
	52 "	24	1	1		5	1	3				3	1	2	3		1			3				46,800
	53 "	40	1	1		6		3	2		1	3	1	5	3	4	1			9				71,227
	54 "	36		1		6	1	6	4		1	1	4	2	1	1	1	2		5				78,376
	55 "	29	1			6		4	3			2	3	2	1	2	1	1		3				63,538
	56 "	36	3	2	1	6	1	5	4			3	2	3		1				5				75,941
	57 "	47		2	2	8	1	7	2	1		1	3	6	2	2	1			1				114,907
	58 "	65		1		11	1	8	4	1	1	2	7	5	5	1			2	14	1	1		159,163
	59 "	55	1	3		7	1	4	5	1	2	5	4	4	3	2		1	1	11				148,692
	60 "	67	3	4		11	1	5	6	1	1	10	1	8	3	1			2	10				167,544
	合計	(2) 568	20	21	4	(2) 113	10	78	33	6	7	32	30	48	41	19	9	4	6	84	1	2		1,099,620

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
36年度	1							1														}	1,256		
37 "																									
38 "																									
39 "	1					1																	1,531		
40 "	1											1											1,888		
41 "	5				3							2											11,041		
42 "	2				2																		10,709		
50 "	2							2															2,221		
51 "	17										4				12		1						28,835		
52 "	(1)14				2	1	(1)	9			2												26,478		
53 "	5				4			1															46,917		
54 "	8					1		6				1											49,238		
55 "	6				1			5															56,420		
56 "	8				1		3	2		1							1						61,703		
57 "	3							2			1												42,795		
58 "	17				7		4	5					1										46,723		
59 "	14				1	2		5	1		3	1	1										69,211		
60 "	6						2	1			1	2											164,673		
合計	(1)110				21	5	(1)9	38	2	1	11	7	2		12		2						621,639		

アルゼンティン

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

アルゼンティン

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	胃がん検診用機材	ブエノスアイレス州立病院	47	5,673
2	がん対策機材	ブエノスアイレス大学	49	7,695
3	がん対策機材	ブエノスアイレス大学	51	11,033
4	チャガス病研究機材	国防省科学技術研究所	54	13,008
5	表面分析試験用機材	国立リトラル大学	58	41,810
6	TELECOM計画用機材	ENTEL	59	28,234
7	地産工学用機材	集団研修コース	59	4,732
8	教育テレビ番組作成用機材	国立技術教育審議会	60	24,188
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献 (2冊)		57	17
2	技術文献 (23冊)		60	271
計	8 件			136,661

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国鉄中央研修センター The National Railway Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.28 協力期間： (当初)60.11.26~65.11.27 相手国機関 アルゼンティン国鉄 (FA) 国内協力機関 運輸省、日本国有鉄 道	アルゼンティン国鉄は、輸送力の近代化を図るため、ブエノス・アイレスからのびる幹線の交流電化計画を立てた。この計画に基づく近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため、中央研修センターを設立することとし近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し、昭和58年11月技術協力を要請してきた。これに対し、昭和59年10月事前調査チームを派遣し、更に昭和60年11月実施協議チームを派遣しR/Dに署名、協力が開始された。 本プロジェクトは、アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員合計640名を、下記の7コースを年間1~4回開設することにより養成することを目的としている。①運転コース(2カ月間、20名)、②車両(電気)コース(2カ月間、20名)、③車両(機械)コース(2カ月間、20名)、④変配電コース(2カ月間、10名)、⑤電車線路コース(2カ月間、15名)、⑥信号コース(2カ月間、15名)、⑦通信コース(2カ月間、15名)。	58	事前調査	59.2.15~ 59.2.28	(2)	(1,305)	—	—			(1,305)	
		59	〃	59.10.3~ 59.10.28	6	9,230			920		—	10,150
		60	実施協議	60.11.22~ 60.12.4	3	4,038	0	9	32,082	電気関係工事 用部品	3,007 3,247	42,374

アルゼンティン

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
							継続	新規											
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	0	2										
年度	58	59	60																
人数	0	0	2																

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
健康管理システム Health Care System 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.12.17 協力期間 (当初)52.4.1~57.3.31	アルゼンティン国政府から、同国日会共済金診療所の健康管理システム強化の協力要請があり、昭和51年3月に事前調査団を派遣し、アルゼンティン国の医療の実情や要請の背景を調査した。 その結果、日会共済会診療所に健康管理システムを日本から医療協力によって強化してゆくことは、地域医療、職業病対策等も含めて日系農民の健康管理にも有意義であり、またこれが一般アルゼンティン国民にも開かれた共済組織の診療所としてより効果的な役割もはたすので、昭和51年12月に実施調査団を派遣し、わが方の協力内容等について討議議事録を取交した。 協力内容は、昭和52年4月1日から昭和57年3月31日までの5ヶ年間、日会診療所における診断機能の強化、地域保健活動の強化、データ処理機能強化等における協力をプロジェクト方式により行うというものである。 〔カウンターパート受入実績〕	50	事前調査	51.3.26~ 51.4.22	(4)	(2,632)					(2,632)											
		51				(105)					(105)											
		52	実施調査	51.12.1~ 51.12.20	3+(1)	4,668						4,668										
		52	計画打合せ	53.3.27~ 53.4.10	3	3,255		4	6,007	多素子生化学 自動分析装置	④ 247 72,233	81,742										
		53				371	2	2	2,799	検診車、血球 計数器	④ 1,198 49,208	53,576										
		54							153			153										
		55									28,176	28,176										
56									15,087	15,087												
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		年度	52	53	54	55	56	人数	9			0	0									
年度	52	53	54	55	56																	
人数	9			0	0																	

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
サンロケ病院消化器病 診断・研修センター Gastroenterological Endoscopy Diagnosis & Research Center 署名年月日：60.1.9 協力期間： (当初)60.4.1~65.3.31 相手国機関 州立サンロケ病院 国内協力機関 山口大学、順天堂大 学、自治医科大学、 大阪市立大学、東京 女子医科大学	従来、日本が首都圏において重点的に行 なった対亜医療協力(単独機材供与、研修 員の受入れ)が極めて効率的な成果を納め てきたことから、コルドバ始め亜国全土か ら医療分野に対する協力要請がなされてき た。亜国政府としては、内陸部地方の開発 が最優先とされ、かつ消化器病対策は循環 器系疾患とともにきわめて重要な問題であ るとしてサンロケ病院を選択し協力要請し て来た。 本プロジェクトの協力を通じて、サンロ ケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主と する消化器病診断研究センターとして分離 独立させ、センターの整備充実を図って消 化器病診断治療技術の向上を図る。併せて 同病院のレジデント、国立コルドバ大学医 学部学生、また周辺州の医師に対する教 育及び再訓練の場としての役割を強化させ る。 初年度は、①研修員の受入れ(病院管理 超音波、内視鏡)、②放射線装置、超音波 診断装置、内視鏡等の供与を実施した。研 修員の帰国、機材の到着にあわせて専門家 を派遣する。センターの増築は、61年5 月に完成予定。	59	事前調査	59.8.7~ 59.8.19	5	Ⓔ 263 6,859	-	1	2,415		16,203	
		60	実施協議	60.1.3~ 60.1.13	6	6,666						
		60	(同上報告) 書作成					527			642	放射線装置、 超音波診断装 置、内視鏡他

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	人数	3									
年度	60													
人数	3													

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
がん対策	本件は専門家派遣事業のみを実施する単 発医療協力事業でX線がん検診等の専門家 を派遣した。	49					2	2,274		526	2,800	

保健医療協力事業（大学教授）

アルゼンティン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
早期がん診断	アルゼンティン, ブラジル, チリ, (コロンビア, ペルー 中諸米一般を参照のこと。	47					(4)	(910)			(910)	
気管支鏡による胸部診 断		50				—	1	1,143			1,143	
内視鏡		51				—	1	1,337 (2,674/2)			1,337	
X 線		〃				—	1	1,337			1,337	
消化器外科学		54				—	2	1,954		⑧ 1,033	2,987	
消化器病外科学		55				—	2	1,887			1,887	
消化器内視鏡		56				—	4	5,454		⑧ 690	6,144	
消化器外科学		57				—	1	1,343		⑧ 1,849	3,192	
		58				—	1	1,513		⑧ 295	1,808	
病理学		〃				—	1	1,513		⑧ 295	1,808	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
内視鏡機材供与		51							斜視型ファイ バースコープ	3,905	3,905
フェルナンデス病院		52							大腸ファイバ ースコープ	9,975	9,975
プエノスアイレス大学 医学部付属病院		57							肺ガン診断機 器	9,916	9,916
市立ドラム病院		58							内視鏡	16,421	16,421
JMクゼン病院		59							内視鏡セット	14,753	14,753

アルゼンティン

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プンタメダノス深水港 湾計画調査	アルゼンティン国政府は、プンタメダノス地区の地域開発を促進するため、穀物を中心とした農産物の輸出、および鉄鉱石の輸入を目的として航路、船地最大水深15m(将来19m)の港湾の建設を計画している。同国政府は1978年8月プンタメダノス南海岸に掘込港湾を建設するという計画案を作成したが、このような状況の中で、わが国より1978年8月～12月にかけて専門家が派遣され、南海岸よりも北海岸に代替案を考慮すべきと提案した。これに対し同国政府より、この提案をフォローアップするための調査団の現地派遣の要請があり、昭和54年度は自然条件調査、港湾技術調査等を実施した。	54	実 施	54. 4.29～54. 5.26	4	14,324
2	国鉄車両検修工場建設 計画	アルゼンティン国鉄のローカル線電化工事に伴う電車検修工場建設計画につき、技術的・経済的観点から最適案を選定し、予備設計を行うものである。昭和58年12月に事前調査団を派遣した。59年度は7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、昭和60年3月より本格調査を開始した。	58	事前調査	58.12. 2～58.12.17	4	4,954
			59	実施調査	60. 2.26～60. 3. 9	4	24,326
			60	実施調査	60. 4.15～60. 4.26	1	111,436
			〃	〃	60.11.11～60.11.25	6	
〃	〃	60.11.11～60.12.25	6				
3	国立漁業学校建設計画	マルデル・プラタの港湾地区に漁船乗組員養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 7.26～58. 8.19	8	38,981
				(報)	58.10.15～58.10.24	4	
4	経済開発調査	アルゼンティン国が現在直面している経済的困難から脱却し同国の経済開発を軌道に乗せるための調査であるが、「ア」側から本件調査にかかるT/Rが未提出であり、調査内容等も明確でないところから、本件調査に対する考え方基本内容につき先方の意向を確認しつつ調査の基本的な方向付けを行うための調査団を派遣した。	58	形成基礎	58. 7. 4～58. 7.12	1	2,771
					58. 7. 7～58. 7.12	1	
					58. 7. 7～58. 9.16	1	

アルゼンティン

アルゼンティン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	経済開発調査	アルゼンティンが経済停滞打開に向け進めている、輸出を指向した積極的経済調整策の政策手段策定に資するための基礎的資料を策定する。 59年度は、本格調査の基本的枠組みを協議するため昭和60年3月事前調査団を派遣した。 昭和60年度は、昭和59年度に引き続き、昭和60年8月～10月までパートI調査として、マクロ経済の動向、開発制約要因の把握・分析を行い、昭和61年2月～3月までパートII調査の一部として、日本の経済活性化対策等日本の経験の適用可能性を検討し、プロGRESレポートIIとして取りまとめた。	59	事前調査	60. 3.15～60. 3.29	5	5,979
			60	実施調査	60. 8.29～60.10.30	7	87,595
			〃	〃	60. 9.10～60.10. 6	8	
			〃	〃	60.10.19～60.10.31	5	
6	メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画調査	新サービス導入、無電話村落対策を含む電気通信網整備長期計画策定と放送未サービス地域、難視聴対策を含む放送網整備計画の骨子の提言を行うもので、昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを取り交わした。	60	事前調査	61. 2.16～61. 3. 3	6	8,794

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱物資源調査	(アルゼンティン、コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	39	海	39.10.15 ~ 40. 3. 3	(7)	(6,948)
2	電源開発計画調査	ブエノス・アイレス西方 1,100Km のメンドサ河の電源開発のための基礎調査	37	海	38. 2.26 ~ 38. 6. 5	6	8,740
			38	海		0	839
3	鉱物資源計画調査	アルゼンティン国北西部における銅、鉛、亜鉛等の鉱物資源開発計画に関し 数地域を対象にその有望性の評価、要請地区の選定、調査実施計画策定のため の調査を実施した。昭和 5 0 年度に現地調査を行い、昭和 5 1 年度は報告書を 作成し、アルゼンティン国に送付した。	50	海	51. 2.14 ~ 51. 3.28	12	31,772
			51	海		0	22,566
4	磷酸肥料計画調査	アルゼンティン国は、自国の資源の有効利用を目的とし、鉄鉱石の鉱滓に含 まれる磷酸石を原料として、磷酸肥料を製造したいとして、わが国に協力の要 請をしてきた。このため、同国の磷酸肥料計画にとって本格的なフィージビリ ティー・スタディの必要性が存在するか否かを判断すべく、事前調査を行った。	53	海	54. 3.10 ~ 54. 3.23	4	7,972
			54	海		0	12,053
5	ネウケン州北部地域地 熱開発計画調査	ネウケン州北部地域における地場産業振興のため、当該地域に賦存する地熱 ポテンシャルの評価を行う開発調査で、昭和 5 6 年度は、S/W の策定および 先方政府との S/W 調印を行い、これに引き続いて、ランドサット画像解析・ 空中写真地質解析、広域地質調査を実施し、地熱開発有望地域(約 200Km ²)の 選定を行った。 5 7 年度は①地質調査、②水理水文調査、③地化学探査、④温泉噴気ガス調 査、⑤重力探査、および⑥地形図の図化の調査を行った。 5 8 年度は、①昭和 5 7 年度現地調査により得られたデータ・資料に基づく解 析(イ)地質解析、(ロ)岩石試験、(ハ)水理水文試験、(ニ)地化学探査解析等)および、 ②ドラフト中間報告書の現地説明報告を行った。 5 9 年度は、前年度に実施した現地調査(電気探査、地震探査、坑井測温調 査等)結果の解析を行うとともに今まで実施した調査についての総合解析を行 って、最終報告書を作成し、アルゼンティン政府に送付した。	56	海(予備)	56. 9.18 ~ 56. 9.30	4	6,689
			〃	海(事前)	56.12. 1 ~ 56.12.22	4	9,657
			〃	海	57. 3.20 ~ 57. 3.31	3	12,730
			57	海	57.11.15 ~ 58. 3.31	8	102,237
			58	海(報告)	58. 8.20 ~ 58. 8.29	1	39,016
			〃	海	58.10. 1 ~ 58.10.12	11	139,517
			〃	海	58.11. 7 ~ 59. 3.29		
			〃	海	59. 3.22 ~ 59. 3.29	1	48,735
			59	海	59. 7.29 ~ 59. 8. 5		
			〃	海(報告)	59.10.22 ~ 59.11. 3	2	
6	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(アルゼンティン、パラグアイ、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56	海	57. 2. 9 ~ 57. 2.28	(3)	(1,939)
			57				(63)

アルゼンティン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	燐酸肥料計画	<p>本事前調査はアルゼンティン政府の要請に沿った調査協力の可否につき検討し、本格調査に係る基本的事項をアルゼンティン政府関係機関と協議し、合意事項をS/Wとしてとりまとめることを目的とする。</p> <p>57年度は①アルゼンティン政府からの要請の背景、②S/W協議、③関連情報および資料の収集(イ)主要原料の本件プロジェクトへの適否判定のためのサンプル採取およびデータ収集(ロ)当国における農業政策および肥料政策に関する資料収集(ハ)インフラ整備状況)等について調査を実施した。</p> <p>58年度は、S/Wに基づき、HIPASAM鉄鋼会社から供給される燐鉱石を含んだ尾鉱を利用して燐鉱石濃縮工場および燐酸肥料工場建設のためF/S調査として5月に本格調査を行い、現地にて収集した資料の分析を実施した。</p> <p>59年度は前年度に実施した現地調査の結果を最終報告書(案)にとりまとめ現地説明を行い、最終報告書を作成し「ア」側に送付した。</p>	57	海(事前)	57.12.4～57.12.19	4	6,696
			58	海	58.5.21～58.6.19	7	71,190
			59	海(報告)	59.6.17～59.6.25	3	9,406
8	経済開発調査パートⅡ	<p>アルゼンティンの経済発展について、日本の経験適用可能性を探りつつ、アジア諸国への輸出に重点を置いたアルゼンティンの輸出振興策を策定する。</p> <p>昭和60年度は、昭和59年度パートⅠ調査において収集した資料・情報を分析し、かつ日本の経験を取りまとめアルゼンティンへの適用可能性を検討する国内作業を実施した。</p>	60	海	(国内作業)		13,776
9	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	<p>アルゼンティンに対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。</p>	60	海	60.12.7～60.12.16	5	8,310

資源開発協力基礎調査事業

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
52	北部地区資源開発協力基礎調査	<p>同国北部の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。昭和52年度は事前調査を行った。</p> <p>昭和55年度は第2年次までの調査結果に基づき抽出した有望地域で深部での鉱況把握のためボーリングと地質調査を行い、鉱床全体の評価を行った。</p> <p>昭和56年度は、前年度実施した現地調査および国内解析作業結果を踏まえ報告書を作成した。</p>	52	資	52. 8.15 ~ 53. 3. 1	5 + (5)	29,501
			53	資	53. 9.12 ~ 54. 2.21	9 + (4)	121,324
			54	資	54. 9. 5 ~ 54.12. 8	10 + (1)	171,791
			55	資	(報告書作成)		695
			55	資	55. 7.29 ~ 55.12.15	10	105,409
			55	資	55. 8. 4 ~ 55. 8.22		
			55	資	55. 9.30 ~ 55.12.15		
56	資	55.10.17 ~ 55.11.23					
56	資	(報告書作成)		2,263			
54	資源開発基礎調査プロジェクト選定確認調査	<p>本調査はアルゼンティン国政府の要請にもとづき、同国パタゴニアにおける有望な資源調査地域を選定する目的で実施するもので同国政府より調査候補地域として提示された15地域に対し、その既存資料をもとに地質鉱床状況、立地条件等を考慮し、また、同国関係機関である鉱山庁と討議を行い、La Leona地域他7地域を選定し、現地調査を実施した。</p>	54	資	54.11.15 ~ 54.11.30	6	9,087
			55	資	55. 2. 1 ~ 55. 3.10		
55	ファマティーナ地区地域開発計画調査	<p>同国北西部のラ・リオハ州に所在するファマティーナ鉱山周辺にある諸鉱床の開発と、それに伴うインフラストラクチャーの整備を策定するため、S/W協議を行うとともに本格調査を実施し、報告書を作成した。</p>	55	資	55. 8.23 ~ 55. 9. 7	10	44,039
			55	資	55. 9.18 ~ 55.10.15		
			55	資	55.10.16 ~ 55.11.14		
56	パタゴニア地区資源開発調査	<p>同国南部パタゴニア地区の約20万Km²の地域に対し、Landsat Data解析、写真地質解析、地質調査(予察)を実施し、鉱床賦存有望地域を抽出する。</p> <p>昭和56年度は、対象地域全域に対しランドサット・データの色異常、線構造等の解析および既存データをあわせた総合解析を行い広域地質構造の解明、ポーフイリー型銅鉱床の賦存する可能性の高い地区を抽出した。</p> <p>昭和57年度は、写真地質調査を17,850Km²実施した。</p> <p>昭和58年度は、写真地質調査を13,000Km²実施した。</p>	56	資	56. 8.10 ~ 56. 8.30	10	42,385
			57	資	57. 1.18 ~ 57. 3. 3		
			57	資	57. 2.19 ~ 57. 3. 3		
			57	資	58. 1.16 ~ 58. 3. 3	6	39,855
			58	資	(国内作業報告書作成)		45,562
			58	資	58.10.31 ~ 58.12.17	6	90,407
59	資	(国内作業報告書作成)					
59	資	(報告書作成)		1,504			

アルゼンティン

アルゼンティン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	(トルコ, モロッコ, アルゼンティン, チリ, フィリピン, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5.30 ~ 56. 6.11	(15)	(1,429)
			"	資	56. 7. 5 ~ 56. 7. 8		
			"	資	56. 6.12 ~ 56. 6.27		
			"	資	56.10.17 ~ 56.10.26		
			"	資	56.11.24 ~ 56.12. 7		
			"	資	56.12. 5 ~ 56.12.12		
6	事前調査折衝	(アルゼンティン, チリ, コロンビア, 中国, グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 6.12 ~ 56. 6.25	(7)	(821)
			"	資	56. 5.30 ~ 56. 6.11		
			"	資	57. 2.15 ~ 57. 2.19		
			"	資	56.12.15 ~ 56.12.19		
			"	資	56. 6. 3 ~ 56. 6. 9		
			"	資	56. 8.11 ~ 56. 8.22		
7	資源開発調査プロジェ クト選定調査	世界一般を参照のこと。 (アルゼンティン, ブラジル, タンザニア, ルワンダ, バングラデシュ, ブルンディ)	60	資	61. 2.25 ~ 61. 3. 6	(4)	(2,299)

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	新国立漁業学校建設計画	漁船乗組員養成施設である新国立漁業学 校の設立に必要な施設の建設及び教育用機 材の供与。	58.12. 7	10.8	58	基本設計	58. 7.26~58. 8.19	8	38,981
					"	報告書説明	58.10.15~58.10.24	4	
					"	実施促進	58.12. 4~58.12.20	(2)	(1,110)
					59	"	59.11. 5~59.11.26	(2)	(1,335)

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
豆類開発協力基礎調査	アルゼンティン国パンパ地域は土壌、気候等の条件が農業に適しており、その広大な肥沃地においては豆類、特に落花生の生産に非常に適していると言われている。落花生の中、大粒種の生産は世界的に減少の傾向にあり、輸入に依存しているわが国は、原料の安定的確保を図るため新規に供給地を開発する必要性に迫られている。このような背景のもとに、わが国はアルゼンティン国ボサダス、コリエンテス、サンタフェおよびツクマン地方を対象に調査団を派遣し、政府関係者との意見交換、栽培技術と生産状況、試験研究機関、加工流通、投資環境等について調査を行い、わが国民間企業の開発協力の可能性につき検討した。	52	基礎一次 調 査	53. 2.24 ~ 53. 3.30	6	7,713
		53		(同上報告書作成)	0	601
農業開発協力	アルゼンティン農業の特徴は、穀物(大豆、小麦、トウモロコシ)、牧畜等の大規模営農である。また、豊富な農産物資源の輸出振興策として、農産物価格の引上げ、農業金融の増加等が進められている。今般のアルゼンティン大統領来日の際、同国の農業関連農産加工開発計画に対する協力要請がわが国にあった。本件はこの要請に対し、民間投資を含むアルゼンティン農業および農業関連産業の開発協力事業の可能性を検討するため基礎調査を行うものである。	54	基礎一次 調 査	54.11.17 ~ 54.12. 2	8	8,828
		55		(報告書作成)	0	524
コロラド河流域開発協力	本調査は、ブエノス・アイレス州コロラド河流域開発公社の有するサンアドルフオ地区3,500 haの開発に対するわが国協力を、同公社が要請していたが、本件協力に対する可能性調査のため、昭和54年11月基礎一次調査を行ってその可能性を把握した。本調査はこの調査結果に基づき、同地区600haにおいて、野菜、穀類、永年作物等の灌漑栽培試験事業を実現するための開発基本構想の策定を行うもの。 昭和56年度は、同地区の自然、経済、立地条件、上記作物の生産流通等に関する現地調査を行った。	56	基礎二次 調 査	56. 8.19 ~ 56. 9.12	8	11,507
梅栽培開発協力	日系人の多いアルゼンティンのバラディオ州において、需要の高い梅の栽培開発協力事業の可能性を明らかにするため、技術的・社会的条件にかかる調査を実施した。	58	基礎二次 調 査	58.11.19 ~ 58.12. 1	7	9,737
		59		(報告書作成)		380

アルゼンティン

アルゼンティン

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
梅栽培投融資審査等調査	巴拉ディオ州における梅栽培試験事業に関する融資前調査	59	投融資審査等調査	59.11.7～59.11.17	2	1,995

開発協力技術指導
専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
コロラド河流域農業開発協力	56	2	56.8.18～56.9.16	9,923	土壌, 流通市場

〔開発投融資〕

融資承諾年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間(内据置年)	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)	
60.6.20	ブエノス・アイレス州梅栽培試験事業	ブエノス・アイレス州	梅の栽培	0.75	20(S)	90.0	60.2.6	33.0	60	33.0	

バハマ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		-		3,187	1	3,187	1
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		3,187		3,187	

バ
ハ
マ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	1																						3,187	
専 門 家																								-
調 査 団																								-
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								-
そ の 他																								-
合 計																								3,187

2. 專業別実績
 [一般の技術協力]
 研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
60年度	1										1											3,187
合計	1										1											3,187

バ
ハ
マ

バルバドス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	11,196	7	5,046	1	-	-	-	-	2,687	1	32,047	2	51,336	11
専門家	876		13,197	2	22,791		19,925		7,902		-		64,691	2
調査団	-		-		-		-		-		889		889	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		49,275		-		1,867		2,285		-		53,427	
その他	-		256		-		279		-		-		535	
合計	12,072		68,134		22,791		22,071		12,874		32,936		170,878	

バルバドス

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画 画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人的 資源	科学 ・ 文化					
研修員	11		1					1			1		3			1	1			1	2		51,336
専門家	2																		2				64,691
調査団																							889
協力隊																							-
機材供与																							53,427
その他																							535
合計																							170,878

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

バルバドス

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	1													1								876
52 "	2							1							1							2,456
53 "																						944
54 "	2										1							1				4,167
55 "	2												2									2,753
56 "	1																		1			5,406
57 "																						
58 "																						
59 "	1		1																			2,687
60 "	2												1							1		32,047
合計	11		1					1			1		3		1	1			1	2		51,336

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
55年度																						876
56 "	2																	2				26,577
57 "																						22,791
58 "																						20,435
59 "																						7,902
60 "																						
合計	2																	2				78,581

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	職業訓練用機材	ジャックマン・プレスコット・バルバドス・サミュエル職業訓練校	56	35,895
2	職業訓練用機材	文 部 省	58	1,357
3	職業訓練用機材	総合職業訓練校	59	2,285
計	3 件			39,537

バルバドス

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査 プロジェクト・ （ファイディング）	中南米一般を参照のこと。 （バルバドス、トリニダード・トバコ）	60	形成基礎	60.12. 5～60.12.13	(2)	(889)

ベリーズ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		-		1,810	1	1,810	1
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		1,263		1,263	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		10,115		37,700		47,815	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		10,115		40,773		50,888	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		1						1															1,810	
専 門 家																								-
調 査 団																								1,263
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								47,815
そ の 他																								-
合 計																								50,888

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
60年度	1						1																1,810
合 計	1						1																1,810

ペ
リ
ー
ズ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	教育用TVビデオ	教育文化体育省	59	10,115
2	歯科医療機材	保健省	60	38,963
計	2 件			49,078

ボリヴィア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	450,360	263	83,255	40	121,030	47	131,767	47	110,300	40	126,698	47	1,023,410	484
専 門 家	883,194	117	315,943	42	346,481	17	344,874	29	375,561	20	466,271	14	2,732,324	239
調 査 団	2,031,373	345	568,752	96	324,224	52	103,865	13	115,717	18	265,868	46	3,409,799	570
協 力 隊	89,373	19	43,657	4	43,607	4	34,860	5	59,759	11	118,222	22	389,478	65
機 材 供 与	889,812		346,750		523,709		445,275		254,957		297,940		2,758,443	
そ の 他	966,489		118,179		104,624		145,737		136,664		90,599		1,562,292	
合 計	5,310,601		1,476,536		1,463,675		1,206,378		1,052,958		1,365,598		11,875,746	

(2) 形態別・分野別

形態	人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	484	9	25		48	32	89	31	6	2	5	68	9	21	9	1	13	2	106	4	4	1,023,410	
専 門 家	239				15	3	13	12	9		7	57	4	1			16	5	93		4	2,732,324	
調 査 団	570				146	96	29	18		6	10	163	19	29					52		2	3,409,799	
協 力 隊	65	1						8	2	1	3		3				5	2	27		13	389,478	
機 材 供 与																							2,758,443
そ の 他																							1,562,292
合 計																							11,875,746

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
34年度	1											1											
35 "	2				1							1											
36 "																							
37 "	1							1															
38 "	3				1		1							1									
39 "	2						1							1									2,014
40 "	(1) 3				(1)		2												1				2,017
41 "	(1) 6				(1)1		3							1			1						6,314
42 "	10				7		2										1						8,889
43 "	5				2		2										1						4,599
44 "	7				2	1	2					1								1			7,589
45 "	9				1		3	1				2								2			8,899
46 "	(1) 7				2		2					2		(1)		1							8,761
47 "	8	1			1		2							1						2		1	10,677
48 "	10				1	1	2					3			1					1		1	15,658
49 "	(2) 17		1		1	2	(2)4					3	1				1			3		1	26,228
50 "	21		2		1	4	4	2				5	1							2			32,756
51 "	28		1		2	7	5	1		1		4	1	4						2			46,198
52 "	37	1	1		3	7	7	1		1		4		1						11			68,869
53 "	39	1	5		2	3	9	1				6	2	2						8			75,082
54 "	34	1	3		4	2	5	4				3		4						8			80,412
55 "	13				2	1	2					1		1			1			5			40,006
56 "	36		5		7		5	1				4		2	2					10			78,181
57 "	43	1	1		3	1	6	1			1	8			1			2		17	1		109,457
58 "	41		1		1		9	6			1	7			1		1			12	1	1	119,811
59 "	35	2	3		1	2	3	4	2		1	8		2	1					5	1		92,047
60 "	42	2	2		2	1	7	6			2	5	1	1	1					11	1		104,054
合 計	(5) 460	9	25		(2)48	32	(2)88	29	2	2	5	68	6	(1)21	7	1	6	2	101	4	4		953,910

ポリヴィア

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

ホリウエア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
36年度	1										1													
37 "																								} 2,736
38 "																								
39 "	1							1															2,789	
40 "																							4,035	
41 "																							4,131	
42 "	1																						6,639	
43 "	1																						11,253	
44 "																							12,280	
45 "																							14,326	
46 "	1																						8,187	
47 "	1																					1	8,375	
48 "	2																					1	16,317	
49 "	1																						10,396	
50 "	5										2		2	1									15,374	
51 "	7										2							3					54,224	
52 "	9				3													2					122,204	
53 "	9																	2					156,578	
54 "	4										1		1					1					48,809	
55 "	13				6	2		2															108,583	
56 "	11					1	3	1											4				183,590	
57 "	8				3				1										1				232,549	
58 "	4									1			2										238,976	
59 "	11				3			4	2				1							1			277,030	
60 "	4							1	2														386,482	
合計	94				15	3	13	9	6		7	22	2	1				8	5	1		2	1,925,863	

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度																						202
52 "																						4,044
53 "	8																				8	29,127
54 "	1																				1	34,653
55 "	10																2		4		4	43,552
56 "	4																		4			48,687
57 "	4																2	1	1			46,952
58 "	5																		4			43,422
59 "	11	1						5	1		1		1						2			68,573
60 "	22							3	1	1	1		2				1	1	12			135,320
合計	65	1						8	2	1	3		3				5	2	27		13	454,532

ポリツィア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	測量機械	農林省農林開発企画庁	40	1,652
2	農機具	コチャバン州立果樹栽培試験場	40	520
3	かんがい用ポンプ	コチャバン州立果樹栽培試験場	42	2,622
4	測量用器具	農地改革院	44	1,720
5	微震計		45	4,854
	(同上 46年度支出分)		46	171
6	X線回折蛍光両用分析装置	地質調査所	46	12,840
7	電話架設用機械	ラパス電話公社	47	11,508
8	胸部疾患診療機材	国立胸部疾患病院	48	9,451
9	がん対策用機材	ラパス国立総合病院	50	4,510
10	鉱物検査用機材(X線回折装置)	サンアンドレス国立大学	53	14,780

ボリヴィア

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
11	鉱山開発機材	探鉱基金	54	20,504
12	地質関係機材	文 部 省	55	19,375
13	電気通信用機材	ラパス電話公社・サンタクルス電話公社	56	19,892
14	水産養殖指導普及用機材	農牧省水産研究所	56	25,253
	(同上 57年度支出分)		57	13,500
15	浮遊選鉱試験用機材	鉱山公社	57	34,272
16	水産養殖用機材	農牧省水産開発局	57	978
	(同上 58年度支出分)		58	10,316
17	農業機材	熱帯農業研究センター	59	41,026
18	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,387
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(12冊)		57	66
2	技術文献(4冊)		57	33
3	技術文献(12冊)		58	1,189
4	技術文献(33冊)		58	
5	技術文献(15冊)		60	205
計	18 件			255,624

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規														
サンアンドレス大学鉱 床学研究所 Institute of Economic Geology, San Andres Univ- ersity 署名年月日：57.5.20 協力期間 (当初)57.5.20～62.5.19 相手国機関 サンアンドレス大学 鉱床学研究所 国内協力機関 文部省、東北大学	<p>ボリヴィア国は、今日まで鉱業を主要産 業としているが、その資源埋蔵量は年々枯 竭しつつあり、同国政府は新たな鉱床を探 査することを重要施策とし、国立サンアン ドレス大学に鉱床学研究所を設立したが、 同研究所の機能をさらに充実強化し、より 高度の研究活動を行うためわが国に技術協 力を要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は、昭和56年9月 に事前調査チームを派遣し、本件要請の内 容、協力の可能性について調査した。さら に、昭和57年5月には実施協議チームを派 遣して協力の具体的内容等に係る協議を行 った結果、R/Dに署名が行われ、5年間 のプロジェクト方式技術協力が開始される こととなった。</p> <p>鉱床学、鉱物学、岩石学の3分野におい て鉱床の成因、新鉱床の探査、選鉱に関す る理論的、実践的研究活動を遂行する能力 を有する研究者の養成を行い、もって本国 における同分野の鉱床学探査技術の確立に 通ずる教育研究の発展に寄与する。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	1	2	3	3	56	事前調査	56.9.15～ 56.10.4	5	5,350						5,350
		年度	57	58	59	60																
		人数	1	2	3	3																
		57	実施協議	57.5.9～ 57.5.24	5	⑤ 165 5,810	—	6	29,288	顕微鏡各種、 ステレオフォ トメーター他	173,809		209,072									
		58	計画打合	58.10.2～ 58.10.16	4	5,529	4	7	53,383	調査用ジープ、 岩石顕微鏡、 X線カメラ他	⑤ 9,862 47,406		116,180									
		59	巡回指導	59.7.1～ 59.7.15	3	5,932	5	7	56,941	X線管球、岩 石偏光顕微鏡 他	⑤ 16,696 1,826		81,395									
60	計画打合	60.8.16～ 60.8.26	3	4,036	4	6	52,709	電子顕微鏡、 岩石偏光顕微 鏡	⑤ 5,759 46,167		111,952											
〃	機材修理	60.10.18～ 60.10.29	2	3,261																		

ボリ
ヴィア

保健医療協力事業

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
消化器疾患研究対策 Gastroenterology 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.26 協力期間： (当初)52.4.1～55.3.31 (延長)55.4.1～58.3.31 (フォローアップ)： 58.4.1～59.3.31 相手国機関 国内協力機関 東邦大学医学部	ボリヴィア国政府よりわが国に対し、消化器疾患の分野における技術協力の要請があり、これを受けて昭和51年3月に事前調査団を派遣し、同国の医療の実情や要請の背景を調査した。さらに昭和51年11月には実施調査団を派遣し、本件協力に関する日・ボ両国間の討議議事録(R/D)を取り極めた。 本プロジェクトの機能は、ラパス、コチャバンバ、スコレの3地域における、がんの早期診断を中心に疾病の予防、治療、衛生等地域住民の保健向上全般にわたるものであり、本プロジェクトはボリヴィア国政府の医療行政の主要な柱の一つである。 昭和55年3月にR/Dによる協力期間が終了するに伴い、昭和55年2月にエバリュエーション調査団を派遣し、これまでの協力の成果の評価を行い、当該プロジェクトのボリヴィア国側移管を検討した。 その結果、R/Dによる協力を向う3カ年間、継続して実施することとし、その協力内容をボリヴィア国側関係者と協議した。	50	事前調査	51.3.26～ 51.4.22	(4)	1) (2,632)						(2,632)	
		51	実施調査	51.11.13～ 51.12.4	4	5,738							5,738
		52						12	49,471	遠隔操作式X線テレビ装置	④ 4,969 81,222		135,662
		53						6	10	69,454	X線装置、胃カメラ、顕微鏡	④ 5,278 154,165	228,897
		54	エバリュエーション	55.2.1～ 55.2.22	3	4,743	10	① 10	78,949	超音波診断装置	④ 6,903 83,172		173,767
		55	同上報告書作成			④ 120							173,621
		55	機材修理	56.1.23～ 56.2.22	2	④ 156 4,096	9	11	61,244		④ 8,403 99,284		
		55	同上所属先補填			④ 321							
		56	同上所属先補填			④ 284							189,176
		56	計画打合	56.7.31～ 56.8.14	3	④ 420 2,908	6	26	111,767		④ 14,254 59,543		
		57	エバリュエーション	57.8.18～ 57.8.31	6	5,993	4	1	23,569		④ 4,619		92,501
		57	機材修理	58.3.21～ 58.4.5	3	5,964					44,942		
		57				④ 7,414							
58	機材修理			851		10	24,053		④ 7,651 37,768		70,323		
59							1,607		④ 1,655 4,999		8,104		
1) アルゼンティン、ボリヴィア医療協力事前調査、中南米一般参照、経費折半。													

ボリヴィア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
	昭和57年8月エバリュエーション調査団を派遣して協力の成果を調査した結果、当初の目的はほぼ達成されたものの、さらに補完的な指導を行うことにより技術の定着を図ることとし、1年間のフォローアップ協力を実施した。 [カウンターパート受入実績]																										
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">18</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	人数	18			4	4	7	2										
年度	52	53	54	55	56	57	58																				
人数	18			4	4	7	2																				

保健医療協力事業(単 発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
呼吸器内科		60					—	3	3,959			3,959

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
消化器内科	(ボリヴィア, パナマ, コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	54					—	(1)	(529)			(529)	
		55						(1)	—	(107)			(107)
消化器内科学		54					—	2	2,373			2,373	
		55						1	—	△ 16			△ 16
		58						—	1	1,056	⑧ 145		1,201
		59						—	1	1,218	⑧ 78		1,296
病 理 学		56					—	2	2,336			2,336	
		57						—	1	1,160			1,160
		58						—	2	2,111	⑧ 288		2,399
放射線診断学		59					—	1	1,218	⑧ 79		1,297	
医療協力評価		60					—	1	1,643			1,643	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
サンファンディオス 国立総合病院		54								手術台, 滅菌台	23,004	23,004
		55									1,028	1,028
東部腫瘍学研究所		58								超音波診断装置	17,498	17,498

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農林業協力(畜産)プロ ジェクト・ファイディング	(ボリヴィア, アルゼンティン)中南米一 般を参照のこと。	59	事前調査	60. 2. 2～ 60. 2. 17	(4)	(2,545)			—			(2,545)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
亜鉛等有価鉱物回収開 発技術協力 Technical Coope- ration on The Recovery of Valuable Minerals from Complex Sulphide Ores 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.2.21 協力期間： (当初)52.2.21～55.2.20 (延長) (フォローアップ) 55.2.21～56.2.20 相手国機関 鉱山公社(COMIB OL)	<p>ボリヴィア共和国は石油、天然ガスを除く鉱産品が輸出総額の70%を占め、同国の最大の外貨収入源となっており、このため同国政府も生産鉱種の多様化、国別製錬技術の強化向上、低品位錫鉱石の利用などを開発目標に掲げ、鉱業の充実化に努めている。</p> <p>このような状況のもとに、同国はその鉱業政策の一環として、同国鉱山公社(CO MIBOL) 所有鉱山の複雑硫化鉱中の未利用の亜鉛、鉛、銀、錫等の未利用有価鉱物の回収技術の研究・開発のため、特にわが国に浮遊選鉱技術分野での協力を強く要請してきた。</p> <p>この要請に対し、わが国は昭和51年3月に事前調査を実施し、さらに昭和52年1月には実施調査を行い討議議事録に署名した。その結果、協力期間は3年間、協力の対象は同国鉱山公社所属のコルキリ鉱山、およびボリバール鉱山として次の協力を行うこととなった。</p> <p>① コルキリ鉱山：現存の設備を利用して浮遊選鉱法により錫・亜鉛等を回収する技術協力を実施するため、専門家の派遣、研修員の受入れを行う。</p>	50	事前調査	51.3.30～ 51.4.28	4	実 290 所 660 4,791					} 5,741		
		51	実施調査	52.1.27～ 52.2.25	5	13,647		2	4,746			2,173	20,566
		52					266	2	3	15,480		138,005	153,751
		53	巡回指導	53.5.27～ 53.6.11	4	実 244 3,869	1	4	27,214	浮遊選鉱試験 用プラント	機 2,447 59,815	機 2,447 59,815	93,589
		54				296	3	4	32,701		618	33,615	
		55				実 70	-	2	14,852		機 1,379	16,301	
		56					1	-	3,817			3,817	

ボリヴィア

ポリ
ヴィ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
	<p>② ポリバール鉱山：浮遊選鉱法により錫・亜鉛・鉛および銀を回収する技術協力を実施するため、専門家の派遣、研修員の受入れ、および機材供与を行う。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	4		1	0	0										
年度	51	52	53	54	55	56																		
人数	4		1	0	0																			

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	世界一般を参照のこと。 (ナイジェリア, タンザニア, ブラジル, ボリヴィア)	47	事前調査	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	電気通信計画調査	主要都市間のマイクロウェーブ回線網建設計画について調査。	37	投	37. 11. 30~38. 2. 8	5	6,448
3	甘しょ栽培造成計画調査	砂糖の自給化を図るため精糖事業の拡張を計画している。この調査はその前提となる砂糖原料を確保するためベルホメ地区の甘しょ栽培地造成計画について行った。	37	投	37. 12. 28~38. 3. 6	4	3,979
4	道路網拡張計画調査	ボリヴィア国は、大きく分けて高地地帯、溪谷地帯及び平原地帯からなり、標高500mから4,000mと極端な地形となっているため、運輸交通施設が未整備の状態におかれており、経済開発推進の大きなあい路となっている。このため1970年から10カ年にわたる全国道路網拡張計画(総延長3,000Km)を実施中であるが、このうち、今回の調査では№1, 2, 6, 8, 13号路線の5本を対象とし、№8と13号路線については既存のフィージビリティ調査報告のアップレイザルを行い、№1, 2及び6号路線についてはフィージビリティ調査を実施するとともに、建設機械の調査を行った。	49	実施調査	49. 5. 10~49. 6. 11	10	25,474
5	チャパレー地区地図作成調査	コチャバンバ州チャパレー地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(縮尺1/50,000, 図化対象面積約20,000Km)の作成を行うものであり、同国全土をカバーする国土基本図の一部となるものである。昭和52年度は最終年次(第4年次)作業として図化、スクライプ作業、現地補備測量、印刷作業を行った。 昭和53年度は昭和49年度より開始した本作業の結果を取りまとめ、1/50,000の地図、44面の成果品を先方政府に提出した。	49	事前調査	49. 5. 29~49. 7. 10	6	13,393
			49	実施調査	49. 11. 29~49. 12. 15	2	2,659
			50	実施調査	50. 5. 13~50. 10. 28	26	284,924
			51	実施調査	51. 7. 13~51. 10. 27	27	228,431
			52	実施調査	52. 11. 29~52. 12. 25	8	221,246
			53	報告書説明	53. 6. 21~53. 7. 2	4	4,904

ボリヴィア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	ビルビル国際空港建設計画調査	ボリヴィア国は、道路網の整備が十分でなく、そのため空路が輸送の重要な役割を果たしている。このような状況の下で、ボリヴィア国政府は空港整備拡張計画を進めているがサンタクルス市のエル・トロンビジョ現空港は市街の中心に位置するところから国際空港としての機能整備が困難であり、また、住民への各種公害が予想されることなどから郊外に新空港を建設することとし、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度はフィージビリティ調査の後、ドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明をした。	51	事前調査	52. 2. 19～52. 3. 20	8	22,271
			52	実施調査	52. 5. 27～52. 7. 26	14	101,806
			〃	実施調査	52. 7. 8～52. 7. 26	3	
			〃	実施調査	52. 9. 16～52. 9. 26	4	
			〃	実施調査	52. 11. 4～52. 11. 17	5	
7	消化器疾患研究センター建設計画調査	ボリヴィア政府よりラパスにある国立サンアンドレス大学医学部付属クリニスカ病院の消化器疾患研究センター建設に関する協力要請があった。要請に基づき建設計画にかかわる基本設計調査を実施し、調査結果をもとに国内で設計を行い、ドラフトをとりまとめた。ボリヴィア政府に説明し、確認を行った。本案件は昭和52年4月1日より3年間、消化器疾患の分野でラパスを中心にコチャバンバ、スクレの3大学医学部付属病院に対して行われている医療技術協力との関連プロジェクトである。	52	特	52. 5. 19～52. 7. 6	11	43,687
			〃	特	52. 9. 11～52. 9. 25	3	
8	鉄道復旧計画調査	昭和53年暮から翌年1月末まで降り続いた豪雨によりボリヴィア国サンタクルス州が水害に襲われ、同州を通過している幹線鉄道の水没、路盤の流失、鉄橋の倒壊等、多大の被害を受けた。ボリヴィア国政府は本鉄道の早急な復旧のため、経済技術協力をわが国に要請越した。これに対しわが国は、①東部路線サンタクルス～コロンバ間に関する災害区間(エルポルトン～ロボレ間約40Km)のルート変更についてのF/S、②同災害区間の復旧工事計画書、③西部路線オルロー～コチャバンバ間のルート変更についてのF/S現地調査を実施した。 昭和55年度は、F/Sの結果に基づき、新線迂回案の入札図書を作成を実施した。 昭和56年度は在来線復旧案に基づく入札図書を作成を実施した。 昭和57年度は最終報告書の送付を行った。	54	事前調査	54. 4. 17～54. 5. 7	3	3,540
			〃	実施調査	54. 7. 10～55. 3. 4	18	89,625
			55	実施調査	(報告書作成)	0	178
			〃	実施調査	55. 5. 24～55. 8. 12	19	178,859
			〃	実施調査	55. 11. 25～55. 12. 23	7	
			〃	実施調査	56. 3. 8～56. 3. 20	5	
			〃	実施調査	56. 5. 22～56. 7. 20	18	143,244
〃	実施調査	57. 1. 29～57. 2. 12	6				
〃	〃	(報告書作成)	〃	435			

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
9	チャパレー農業開発計画調査	ボリヴィア政府のチャパレー地域に関する開発要請にもとづき、昭和53年度に同国チャパレー地域約200万haに対して縮尺5分の1の地形図を作成したが、本件は上記地形図とともに同地域の農林業開発のよりどころとなる土地利用図を作成するものである。	54	事前調査	54. 4. 8~54. 4. 28	5	8,891
			〃	実施調査	55. 2. 28~55. 3. 21	9	37,829
10	ラバス医療技術専門学校基本設計調査	同国の公衆衛生と医療サービスは未だ低水準にあると同時に、都市部と農村部の地域格差も大きい。こうした問題点を解消するため、同国政府は医療水準の向上、特に僻地の医療サービスの改善に力を入れている。しかし、僻地医療サービスに従事する医療中間技術者の数は大幅に不足しているため、同国政府は准看護婦、栄養士、X線検査技師等の中間技術者の養成を図るため、医療技術専門学校の設立を計画、わが国に無償資金協力を要請した。この要請に基づき、55年度は基本設計調査を実施した。	55	特	55. 4. 15~55. 5. 5	7	30,797
11	電気通信網整備計画調査	全人口の7割が住む地方を対象とした国内電気通信網計画のF/Sにつき、56年度はS/Wの協議を目的とした事前調査を実施し、引続き現地本格調査および国内解析を行い、D/F報告書の説明、協議を行った。 57年度はファイナル・レポートを作成・送付した。	56	事前調査	56. 6. 22~56. 7. 9	4	4,913
			〃	実施調査	56. 10. 1~56. 12. 9	12	56,028
			〃	実施調査	56. 11. 17~56. 12. 9	2	
			〃	実施調査	57. 3. 17~57. 3. 31	6	
57		(調査業務実施) 報告書作成		20,826			
12	トリニダ母子病院建設計画調査	医療事情が極めて劣悪なベニ州の医療サービスの改善を目的として、同地域の医療行政の中核となる母子病院の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7. 25~56. 8. 14	6	32,785
			〃	特	56. 10. 30~56. 11. 11	4	
13	サンタクルス総合病院建設計画	サンタクルス市に内科、外科、小児科よりなる総合病院を建設することに係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 19~57. 11. 17	10	53,793
			〃	特	58. 3. 1~58. 3. 13	4	
			58				28
14	援助評価調査	中南米一般を参照のこと。 (ボリヴィア、パラグアイ)	57	評価調査	58. 4. 8~58. 4. 24	(6)	(4,077)
15	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィア)	58	事前調査	59. 2. 19~59. 3. 5	(5)	(1,189)

ボリヴィア

ボ
リ
ヴ
ィ
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	サンボルハ・トリニダ ッド道路改良調査	<p>ボリヴィア国の農産物の生産地であるベニ県とその消費地であるラパスを結ぶラパス〜トリニダッド間の道路整備は「ボ」国の最重要案件とされているがこのうちラパス〜サンボルハ間については一応整備の目途がついているが、サンボルハ・トリニダッド間については、特に雨期通行不能となりラパスへの農産物の輸送に支障をきたしている。本件調査はこのような状態を打開するためサンボルハ・トリニダッド間の道路改良に関し調査を行うものである。59年度は昭和60年1月にコンタクトミッションを派遣し、ボリヴィア国側の要請背景の確認及び資料の有無の確認を行った。</p> <p>60年度はコンタクトミッションの結果に基づき、事前調査を実施するとともに、本格調査を実施した。</p>	59	事前調査	60. 1. 24~60. 2. 6	6	7,345
			60	“	60. 8. 9~60. 8. 23	7	} 228,087
			“	実施調査	60. 11. 3~61. 3. 30	23	
17	経済技術協力評価調査	<p>中南米一般を参照のこと。 (ボリヴィア, パナマ)</p>	59	評価調査	60. 1. 2~60. 1. 25	(4)	(3,655)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業調査	(ボリヴィア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	39	海	40. 1. 12~40. 2. 25	(5)	(3,198)
2	電源開発計画調査	電力開発の期待される3地点(サンタ・イサベル, サンハシント, アルトビルコマヨ)について調査を行い, 開発方針について検討した。	38	海	38. 11. 5~38. 12. 19	6	7,695
3	亜鉛製錬計画調査	ボリヴィア共和国に亜鉛製錬プラントを設置するのについての亜鉛原料の現状と見直し, 最高製錬規模, 製錬方法の選定, 副産される硫酸の利用法等について経済的, 技術的調査を行った。	49	海	50. 2. 21~50. 3. 26	9	25,356
			50	海	50. 7. 25~50. 8. 3	1	24,072
4	ピラヤ川水力発電開発計画調査	ボリヴィア国は, 社会開発5カ年計画(1976~80年)に含まれる南部水力発電プロジェクトを, トッププライオリティとして検討している。同国西部タリハ地域には鉱山, 化学工場, ピラモンテスの食油工場の電力需要, タリハ市の電灯需要増が予想され, これに対処するため, ビルコマヨ川及びピラヤ川に水力発電の開発候補地点が検討された。本計画は, これらのうちわが国に対してピラヤ川のフェカタ地区のフィージビリティ調査の要請があったものである。昭和52年度の予備調査に引き続き, 昭和54年度はD/S調査を実施した。 昭和55年度は, 土木, 地質および電気関連調査を実施するとともに, 国内解析作業を行った。	52	海(予備)	53. 1. 19~53. 2. 11	3	15,982
			54	海	54. 9. 26~54. 10. 31	6	31,392
			55	海	55. 5. 19~55. 10. 4	2	59,577
			56	海	55. 12. 13~55. 12. 27		
			56	海	56. 6. 19~56. 8. 2	7	62,076
57	海(報告)	57. 2. 14~57. 2. 28	3	10,719			
5	鉱山施設近代化計画調査	ボリヴィア国における最大の錫鉱山であるカタビ鉱山に関し地質, 選鉱, 鉱山機械等の分野のみならず鉱山経営全体を見直し, 同鉱山の再建を図ろうとするものである。 昭和55年度は, COMIBOLとS/W協議を実施し, 昭和56年度はカタビ鉱山の現状の把握と試料および資料を収集し, 国内で各種試験を行い改善すべき問題点を抽出し, 第2年次の近代化計画策定のための指針を作成した。 57年度は昭和56年度に実施した現地調査を踏まえ, 採鉱, 人員計画の面から近代化施策のための検討を行い最終報告書としてまとめ先方に提出した。	55	海(事前)	56. 2. 3~56. 3. 4	5	15,378
			56	海	56. 7. 13~56. 9. 25	9	100,688
			57	海(報告)	57. 2. 1~57. 2. 10	2	
			57	海	57. 7. 2~57. 8. 5	9	120,541
58	海(報告)	58. 2. 21~58. 3. 1	5				

ボリヴィア

資源開発協力基礎調査事業

ボリヴィア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	南部サンピセンテ地区資源開発協力基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉱物資源の賦存の可能性調査。調査期間は、昭和51年度から3年間。 ○ 調査対象地域はサンピセンテ地域の面積約300K²の地域。 ○ 51年度は亜鉛鉱床の品位、規模等を確認することを目的として地質調査を実施。 ○ 52年度から53年度にかけて地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。 	51	資	51. 6. 4~52. 2. 23	10	60,872
			52	資	52. 8. 26~52. 12. 13	20	175,949
			53	資	53. 5. 3~53. 11. 17	19	131,668
2	資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	(ボリヴィア, ベルー) 中南米一般を参照のこと。	54	資	54. 8. 10~54. 9. 2	(4)	(964)
3	グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査	ボリヴィア共和国ポトシ州アトチャ西方のAnimasおよびSiete Suyos 両鉱山を内包する面積約280K ² の地区を対象に金属鉱床を対象とする地質調査を行うもの。 昭和54年度は、事前協定折衝団を派遣し、ボリヴィア政府およびボリヴィア鉱山会社(COMIBOL)と調査に関する事前の打合せを行った。 昭和55年度は地質調査、物理探査、ボーリングを行った。 昭和56年度は、プルトン脈の南西端先延長で確認されたI P異常およびグ ランチョカヤ地区周辺に認められる多数の石英脈に対して深部鉱況把握のため ボーリング調査を実施した。また同国南部エスモラカ周辺の鉄微地に対して地 質調査(予察)を実施した。	54	資	54. 6. 6~54. 11. 1	15	63,794
			55	資	55. 11. 14~56. 2. 22	14	56,898
			"	資	56. 2. 23~56. 3. 31		
			56	資	(国内作業・報告書作成)		49,131
			56	資	56. 7. 10~56. 10. 30	9	91,559
			"	資	56. 7. 24~56. 10. 30		
			"	資	56. 9. 16~56. 10. 9		
"	資	57. 1. 17~57. 1. 27					
4	サンアントニオ地区資源開発調査	本調査は、サンアントニオ地域において地質調査、地化学探査およびボーリ ングの手法により地質構造を解明しようとするもので、57年度は同地域にお いて地質調査20K ² およびボーリング3孔延850mを実施した。 58年度は同地域においてボーリング5孔1,500mを実施した。 59年度も引き続きボーリング5孔1,500mを実施した。	57	資	57. 9. 3~57. 12. 22	7	104,112
			58	資	58. 8. 22~58. 12. 15	9	94,102
			58	資	(報告書作成)		
			59	資	59. 8. 17~59. 12. 21	8	96,334
			"	資	59. 11. 26~59. 12. 10		
5	資源開発調査フォロー アップ	世界一般を参照のこと。 (ボリヴィア, インドネシア)	57	資	57. 5. 7~57. 5. 17	6	(1,184)
6	資源開発調査フォロー アップ調査	世界一般を参照のこと。 (マレーシア, インドネシア, ボリヴィア)	60	資	60. 6. 29~60. 7. 6	2	(5,998)
			"	"	60. 9. 15~60. 12. 19	2	
			"	"	60. 11. 20~60. 12. 2	1	

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ラパス消化器疾患研究センター設立計画	全国医療設備整備計画の一環としてのラパスにおける消化器疾患研究センターの設立。	52.10.11	7	52	基本設計	52.5.19~52.7.6	((11))	開発調査 (214)
					"	報告書説明	52.9.11~52.9.25	((3))	
					53	実施促進	54.3.23~54.3.30	(2)	
					57	評価調査	58.4.8~58.4.24	(6)	
2	スクレ消化器疾患研究センター設立計画	52年度に引き続き、スクレに消化器疾患研究センターを設立。	53.9.6	8	52	基本設計	52.5.19~52.7.6	((11))	開発調査 (214)
					"	報告書説明	52.9.11~52.9.25	((3))	
					53	実施促進	54.3.23~54.3.30	(2)	
					57	評価調査	58.4.8~58.4.24	(6)	
3	コチャバンバ消化器疾患研究センター設立計画	消化器疾患の原因究明のための研究と早期診断を効率的に行うため、コチャバンバに消化器疾患研究センターを設立。	54.7.23	11	52	基本設計	52.5.19~52.7.6	((11))	開発調査 (353)
					"	報告書説明	52.9.11~52.9.25	((3))	
					54	実施促進	54.6.23~54.7.2	(1)	
					57	評価調査	58.4.8~58.4.24	(6)	
4	国立公衆衛生専門学校設立計画	医療従事者の底辺を拡大するための医療技術専門学校の建設。	55.11.13	14	55	基本設計	55.4.15~55.5.5	7	開発調査 (628) (1,394)
					56	実施促進	57.3.7~57.3.20	(3)	
					59	フォローアップ	59.7.16~59.7.31	(2)	
5	トリニダッド母子病院建設計画(I)(II)	トリニダッド母子病院建設及び機能拡充計画に関して、外来患者診療施設、小児病棟・産婦人科病棟、サービス棟の建設及び医療機材供与。	56.11.6	8	56	基本設計	56.7.25~56.8.14	6	開発調査 (628) (1,158)
					57	"	報告書説明	56.10.30~56.11.11	
			57.6.25	7	"	実施促進	57.3.7~57.3.20	(3)	
					57	"	"	58.1.23~58.2.10	
6	サンタクルス総合病院建設計画(I)(II)(III)	人口増加が著しく医療面で立遅れている東部ボリビアの中心都市サンタクルスに総合病院を設立する計画に関して、施設の建設及び医療機材の供与。昭和58年から60年に亘る総額4.2億円の国債案件。	58.10.28	5.05	57	基本設計	57.10.19~57.11.17	10	開発調査 (444) (969) (1,051)
			59.5.22	18.47	"	報告書説明	58.3.1~58.3.13	4	
			60.6.26	18.48	58	実施促進	58.9.12~58.9.28	(1)	
			"	"	60	実施状況	60.4.6~60.4.21	(2)	
			"	"	"	"	61.3.10~61.3.20	(1)	
7	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬・肥料等の供与。	60.9.10	7	60	実施促進	60.10.5~60.10.21	(2)	(1,407)
8	淡水養殖センター建設計画	高地におけるニジマス養殖に要する種苗の生産技術研修のための養殖センター建設に関する基本設計調査。			60	基本設計	60.12.5~60.12.27	6	14,270
					"	報告書説明	61.3.27~61.4.7	4	

ボリビア

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

ボ
リ
ヴ
イ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
サンタ・クルス地区森林造成	<p>ボリヴィア国サンタ・クルス州地域は有用樹種に恵まれた地域で開発適地と見られているが、道路等のインフラ整備が不十分であるため、これまで開発が進んでいなかった。</p> <p>本件は、同地域の開発に必要な伐出計画および、それにもとづく関連施設整備計画を策定し、同時に未利用樹開発等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とするものである。</p>	54	基礎二次調査	54.10.11～54.11.11	6	11,063
		55		(報告書作成)		97

ブラジル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,536,561	1,052	433,986	187	449,601	188	443,944	180	546,267	192	619,091	214	4,029,450	2,013
専 門 家	2,625,746	326	618,887	50	712,696	62	751,171	49	631,039	67	629,189	64	5,968,728	618
調 査 団	1,082,507	502	338,870	77	566,130	91	326,515	103	370,016	98	188,021	69	2,872,059	940
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	2,055,065	-	738,636	-	795,824	-	588,536	-	537,116	-	771,352	-	5,486,529	-
そ の 他	1,396,991	-	218,528	-	253,860	-	274,383	-	307,312	-	259,089	-	2,710,163	-
合 計	8,696,870	-	2,348,907	-	2,778,111	-	2,384,549	-	2,391,750	-	2,466,742	-	21,066,929	-

ブラジル

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	2,013	81	143	42	171	97	127	317	40	43	57	59	256	76	91	11	108	11	230	37	16	4,029,450	
専 門 家	618	7	23		65	28	9	141	10	51	14	36	62	22	3		48		95	1	3	5,968,728	
調 査 団	940	105	55		16	51		369	6	68	5	78	54	6	10		35		40		42	2,872,059	
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							5,486,529
そ の 他																							2,710,163
合 計																							21,066,929

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

ブラジル

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)			
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化							
35年度	7											1	3	2	1										
36 "	9	2						2		1				4											
37 "	(1) 13	1			1			4			(1) 1		4	1				1							
38 "	7	1			1								3	2											
39 "	(1) 10				2		1	3			1		1	2			(1)								7,119
40 "	(1) 15				1	3	1	4		1			(1) 5												13,487
41 "	31				11	3	3	5		1	2		3	2	1										19,865
42 "	31			1	3		3	5		2	1		3	6	2		1		1			3			27,980
43 "	(1) 29		2		3	(1) 1	5	1	2	1			6	6	2										27,280
44 "	(1) 48	1	4		(1) 2		4	11	2	1	1	1	5	7	2		2		4			1			33,991
45 "	59		2		4	1	8	19	2		4		2	5	4		1		6			1			45,965
46 "	(1) 19		1				9	(1) 1	1				1	2	4										16,382
47 "	45	1	2		4	3	9	4	1	1	2		2	4	5	1	3		3						50,675
48 "	67	3	3	2	10	1	5	11	2	1	3	1	7	2	6	2	2		4			2			89,180
49 "	62	1	5		7	4	9	1		1	1	2	6	4	6	1	3		9			2			67,466
50 "	72	2	5	2	5	9	2	11	2		2	1	9	2	3		2		12			3			122,355
51 "	66	8	9	3	6	3	1	12			4		5	1	6		2		5		1				107,504
52 "	(2) 84	7	4	2	9	5	2	19	3	1	2		(2) 5	4	7	1	3		9		1				146,522
53 "	(1) 97	8	9	3	12	3	6	18		2	4	1	(1) 9	1	8	1	1		9		2				181,118
54 "	(1) 112	7	12	1	7	9	6	18		2	5	3	11	2	7	1	5		(1) 13		3				198,341
55 "	(2) 164	10	11	3	11	13	13	22	2	3	3	6	(1) 20	4	10	1	(1) 11		18		3				348,380
56 "	(1) 170	6	17	(1) 8	24	5	11	26	3	6	4	6	18	2	5	2	1		20		5	1			397,708
57 "	166	4	18	6	14	9	6	15	1	7	4	9	26	2	3		7	3	28		2	2			399,613
58 "	153	7	9	4	11	8	7	11	2	1	4	1	27	4	5		5	5	26		5	1			373,304
59 "	161	10	13	5	10	7	9	19	1	6	6	8	30		5		4	1	23		4				452,269
60 "	(1) 139	2	16	2	13	9	7	16	4	5	3	8	39	(1) 2	3	1	9	2	23		5				488,271
合計	(14) 1,866	81	142	(1) 42	(1) 171	(1) 96	127	(1) 258	28	43	(1) 57	59	(4) 250	(2) 76	91	11	(2) 63	11	(1) 213	31	16				3,641,187

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
33年度	1							1															
34 "	1									1													
35 "	1							1															
36 "	1											1											
37 "	1																			1			
38 "	2							2															
39 "	6							4					2										7,554
40 "	2							1						1									13,341
41 "	7									2		3	2										23,878
42 "	9				5			1						2								1	30,090
43 "	6				1			2			1		1					1					19,523
44 "	8				5			1	1									1					31,545
45 "	10							4					3					1				2	38,404
46 "	13		2					4	1			2		2				2					47,479
47 "	8				1	1		4					1	1									38,408
48 "	(1) 6				1	1		2			1		(1)					1					58,050
49 "	12							2			4			6									101,776
50 "	10				1	1		2		1	2		2		1								115,882
51 "	16					4	1	1		3			3	2				2					158,395
52 "	17	1			2		1	2		4			3	2				2					205,268
53 "	19				9		1	3	1	1			3	1									192,683
54 "	8							1	2				1	2	1	1							205,300
55 "	21				9	3	1	2	1				4	1									227,878
56 "	14		2		2		1	1	1				2	4	1								244,144
57 "	19		2		6			2			2	3	3	1									243,939
58 "	13		2		2	3	1	1					4										245,756
59 "	33		10		8	3		2	1	1	1	1	2	3						1			285,035
60 "	25		5		13	4							1	1				1					245,236
合計	(1)289	1	23		65	20	8	46	9	13	14	10	(1)40	22	2		11		2		3		2,794,827

ブラジル

(注) カッコは国際機関専門家で外教である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

種別	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
ブラジル	1 熱帯医学研究用機材	国立レシフェ大学熱帯医学研究所	39	1,019
	2 電子吸光分光光度計	北伯農事試験場	43	2,287
	(同上44年度支出分)		44	160
	3 植物病理研究機材	北伯農事試験場	45	1,500
	(同上46年度支出分)		46	415
	4 柑きつ病研究用機材	サンパウロ州農務局生物研究所	45	1,705
	(同上46年度分支出分)		46	140
	5 林産研究機材	ペルナンブコ大学	46	1,552
	(同上47年度分支出分)		47	113
	6 がん研究用機材	サンチャゴ・サンボディア病院	46	4,313
	(同上47年度支出分)		47	102
	7 視聴覚機材	漁業院	47	323
	8 家畜衛生研究機材	農業省南部農業研究所	48	2,080
	9 林業研究用機材	国立アマゾン研究所	48	2,257
	10 がん対策用機材	サンパウロ総合大学	48	6,778
	11 土壌分析機材	北伯農事試験場	48	4,685
	12 がん対策用機材	アマゾニア病院	49	9,621
	13 漁業調査船装備機材	サンパウロ海洋漁業研究所	50	24,782
	14 繊維試験機材	ペルナンブコ財団工具養成所	52	10,751
	15 放射線実験機材	サンパウロ原子力研究所	52	19,900
	16 原子力研究用機材(コバルト60照射装置)	サンパウロ原子力研究所	53	11,856
	17 農業研究機材	パラ州熱帯湿潤研究センター	54	8,420
18 園芸研究機材	サンレアキン農業試験場	54	11,230	
19 寄生虫病学機材	リオグランデ・ド・スール大学	55	8,956	
20 鉱石選鉱用機材	サンパウロ州技術研究所	58	50,136	
21 大気汚染防止管理機材	リオ州環境工業財団	59	24,130	
22 農薬環境汚染調査機材	リオ州環境工業財団	59	22,759	

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
23	触媒化学研究用機材 (文献技術情報供与)	サンパウロ州立技術研究所	60	54,304
1	技術文献 (10冊)		58	95
計	23 件			285,369

ブラジル

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

ブラジル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
繊維工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：37.3.28 協力期間： (当初)37.3～43.7 (延長)43.7～45.7 (再延長) 45.7～48.11	昭和36年6月、ブラジル政府の要請により、4名からなる技術調査団をブラジルに派遣した結果、東北ブラジルのレシフェ市に、繊維工業技術訓練センターを設置することを決定、昭和37年3月協定が正式に調印された。 本センターは東北ブラジル開発庁(SUDENE)の所管のもとに、同国内の職業訓練機関であるSENAIの訓練施設の1つとして、綿紡績の職長級技術者の再訓練を行い、紡績工場の操業、保全品質管理技術に関する教育訓練を実施し、工場中堅技術者を養成しようとするものである。本センターの訓練内容は、混打綿、梳綿、コマ、練篠および粗紡、精紡および撚糸、織布準備、織布、試験および品質管理の各コースを6カ月を1期とし、1期平均40名の訓練を実施した。 わが国は昭和37年度予算で8,000万円に及ぶ機材を供与するとともに、昭和39年に専門家チームを派遣し、昭和40年7月、本センターの開所をみた。昭和43年度には染色仕上部門を増設し、これにともない昭和45年度からは個別専門家派遣による協力が切替えた。なお紡績及び織布部門は昭和46年12月をもって、染色仕上部門は昭和48年11月をもってそれぞれブラジル側に引継がれ、10年にわたった本センターに対する協力は終了した。	36			4		
		37									79,987	79,987	
		38						—	2	1,389		1,389	
		39						2	4	15,830		15,830	
		40						6	—	16,443		16,443	
		41						6	—	14,725		2,542	17,267
		42	実施調査			※3	...	5	—	13,392		...	
		43	(同上43年度支出分)				250	3	1	13,032		79,180	92,462
		44						4	—	11,267		263	11,530
		45						3切替(※3)	※3	4,561		3,581	8,142
		46						※5	—	
		47	エバリュエーション			※(2)	1/※(605)	※2	※1	...		21,239	...
		48						※2		...		9,326	...
		49											
		50											
51													
52													
53										2,116	2,116		
			1/ ブラジル繊維工業センター、メキシコ電通センターの2センターのエバリュエーション調査、中南米一般参照、経費折半。										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	ブラジル								
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名			経 費 (千円)							
							継 続	新 規												
	{ カウンターパート受入実績 }																			
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	46	47	49	人数	1	1	1											
年度	46	47	49																	
人数	1	1	1																	
SENAI 電気・電子職業訓練センター The SENAI Electrical and Electronic Vocational Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.29 協力期間： (当初)54.3.29～59.5.28 相手国機関 全国工業関係職業訓練機関 (SENAI) 国内協力機関 労働省、雇用促進事業団	ブラジル連邦共和国政府は、1942年、大統領令第4048号により、SENAI(全国工業関係職業訓練機関)を設立し、工業分野において資金面、制度面ともにすぐれた職業訓練を実施しているが、同国の外資導入による発展政策の結果、ある種の工業分野、特に電気・電子分野においては導入された高度な技術、設備に対応する高いレベルの人材が不足し、その人材養成が急務となっている。このような背景のもとにブラジル国政府はブラジル有数の工業発展地域であるミナス・ジェライス州ペロオリゾンテに同国にはじめての高度な電気・電子部門の訓練校を開設するにあたり、その協力をわが国に要請してきた。 これに応え、わが国は、要請の内容、技術協力センター方式による協力の妥当性・可能性等を調査するため、昭和53年3月事前調査団を派遣し、さらに、昭和54年3月には実施協議チームを派遣し、職業訓練センターの設立に必要な日伯双方に係る諸条件及びわが国の協力内容等具体的事項	52	事前調査	53. 3.25～ 53. 4.12	4	4,242						4,242								
		53					853							9,063						
		54	実施協議	54. 3.16～ 54. 4. 5	5	5,027	—	2	3,183											
		54					318							68,158						
		55					334	—	4	17,181		2,384 47,941								
		55					77	4	3	56,826	サイリスタ・オナード実習装置、プログラマブル制御装置	2,752 98,191		157,846						
		56					22	7	—	67,514	電子関係各種計測器、視聴覚機材	2,905 91,445		161,886						
		57	巡回指導	57. 6.19～ 57. 7. 7	4	5,381	7	6	97,563	各種電気測定器	34,613	137,557								
		58	機材修理	58. 8.29～ 58. 9.12	3	4,853	7	—	77,026	ミニディスクユニット、直流電圧電源、ビデオ編集装置他	94	115,268								
		59	エバリュエーション	58.10.14～ 58.10.31	6	8,533					24,762									
59	同上報告書作成							19,593		320	20,086									

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>について、ブラジル側関係当局と協議を行い、その結果を討議議事録（R/D）として作成し、本格的な協力を開始した。</p> <p>昭和56年4月からは、第1期生の訓練を開始し、卒業生に対するブラジル各界の高い評価を得て、予定通り協力を完了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	1	4	3	4	3										
年度	54	55	56	57	58																		
人数	1	4	3	4	3																		
<p>SENAI-ESI 工業計装技術センター</p> <p>SENAI/ES Industrial Instrumentation Technical Center</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>59.5.22</p> <p>署名年月日：E/N</p> <p>60.3.6</p> <p>協力期間： (当初) 60.3.6～65.3.5</p> <p>相手国機関 全国工業職業訓練機関（SENAI）</p> <p>国内協力機関 労働省</p>	<p>ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加は工業計装技術者の不足を生んでいる。このためブラジル SENAI が中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計装技術者の不足を解消するため、ツバロン製鉄所をはじめ、近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリト・サント州に工業技術者養成のための職業訓練校の設立を計画しこれに対する技術協力を昭和57年5月に要請してきた。</p> <p>この要請に対し、わが国は、昭和59年2月長期調査チーム（4名）を派遣し、更に昭和59年5月には実施協議チームを派遣し、R/Dの署名を行い、E/Nの署名を待って、昭和60年3月から協力を開始した。</p>	58	事前調査	58.10.14～ 58.10.31	1			4	6,061			6,061											
		59	実施協議	59.5.9～ 59.5.26	4	6,330			1,941			8,271											
		60	計画打合	61.2.17～ 61.3.3	4	5,908	0	7	85,857	電気、電子機械、ポータブルカメラシステム他	⑧ 6,098 82,291	180,154											
<p>1/ 本調査は、SENAI 電気・電子職業訓練センタープロジェクト・エバリュエーションチームによって行なわれた。</p>																							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
							継続	新規											
	<p>協力内容は、工業プラントに組込まれた計装機器の保守・管理・修理にあたる技能者の養成を目的とし、下記の訓練コースを実施する。</p> <p>1) テクニコ(上級技能者)コース(1.5年, 32名)</p> <p>2) ヘパドール(修理技能者)コース(2年, 16名)</p> <p>3) 特別(在職者訓練)コース(2~3ヶ月, そのつど決定)</p> <p>{ カウンターパート受入実績 }</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	0	3										
年度	58	59	60																
人数	0	0	3																

ブラジル

保健医療協力事業

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
ベルナンブコ大学熱帯 医学研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.10.13 協力期間：42～46 フォローアップ：47～48 国内協力機関： 慶応大学	昭和42年12月、医療協力実施調査団を派遣し、レシフェのベルナンブコ大学医学部付属熱帯医学研究所の寄生虫部門の整備拡充のために慶応大学を協力機関と定め協力を実施する旨のR/Dを締結した。 協力内容は、①専門家の派遣、②機材供与、③研修員受入れの3本柱で協力を実施するものであり、機材供与については、昭和42年度より寄生虫部門の強化拡充に必要な培養関係器、病理組織関係機器および化学、免疫関係機器、衛生検査用機材等の協力に必要な機材を昭和45年度まで供与し、研修員については昭和42年度から、47年度まで国内協力先の慶応大学等に10名以上受入れ、寄生虫部門に関する養成者の育成を図った。 本プロジェクトは、昭和49年度に初期の協力目的を達成したため終了させ、昭和47年度および48年度はフォローアップ的協力を実施し、完全終了した。	42	実施調査	42.10.9～ 42.10.29	5	...				培養・病理 免疫関係機器	8,404	...	
		43						-	3	...	ポリグラフ・試薬	8,419	...
		44						3	3	...		5,773	...
		45						2	3	...	衛生検査機材	2,006	...
		46						3	1	...		-	...
		47						-	1	1,321		④ 117	1,438
		48								715			715
		49											
リオグランデドスル・ カソリック大学成人病 研究所 O-Instituto de Geri- atria da Pontificia Universidade Catolica do Rio Grande do Sul	昭和47年度のブラジルに対する医療協力基礎調査にもとづき、ポルト・アレグレ市クオ・グランデ・ド・スル・カソリック大学医学部の成人病研究所の新設に協力することを決定した。 昭和48年度に実施調査団を派遣し、ブ	47	基礎調査	48.1.21～ 48.2.21	(4)	
		48	実施調査	48.11.24～ 48.12.14	4	4,167							4,167
		49							1	986	X線テレビ装置	④ 134 63,365	64,485
		50	計画打合	50.11.25～ 50.12.9	3	3,047	1	3	9,428	X線装置, D レッドミル	④ 319 51,822	64,616	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
協定等の種類：R/D 署名年月日：48.11.27 協力期間： (当初)49.1.1～51.12.31 (延長) (フォローアップ) 52.1.1～54.3.31 相手国機関 リオグランデスル カソリック大学成人 病研究所 国内協力機関 慶応大学医学部	ラジル側と討議議事録を取り交し、昭和49年1月1日から3カ年間にわたり、①脳動脈分野を含めた循環器部門および、②消化器部門について専門家の派遣・研修員の受入れ、および機材供与の3つの形態を有機的に結びつけたプロジェクト方式協力を実施することとなった。 昭和51年12月31日で当初の協力期間は終了したが、昭和52年2月に派遣したエバリュエーション調査団の評価の結果、引き続きフォローアップ協力を実施した。本プロジェクトは、フォローアップ協力の満了となる昭和54年3月31日をもって終了した。	51	エバリュエーション	52. 2.21～ 52. 3. 7	3	3,116	2	3	24,572	心電計, カラー テレビエンド スコープ	41,245	68,933	
		52					85	1	3	12,943	眼底カメラ	10,107	23,135
		53							1		2,752	体力測定器具 直示天秤	11,915
ワクチン製造 The Biologicals Production Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.8.13 協力期間： (当初)55.8.13～58.8.12 (延長)58.8.13～59.8.12	ブラジル政府は、麻疹ワクチンとポリオワクチンの生産および品質管理に対する協力をわが国に要請してきた。 わが国はこれを受けて、昭和55年1月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年8月実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。	54	事前調査	55. 1.11～ 55. 1.29	4	4,422			-			4,422	
		55	同上報告 書作成				⑨ 220						113,766
		55	実施協議	55. 7.31～ 55. 8.18	6	⑤ 417 8,182	-	5	13,230		⑤ 6,548 82,507		
		55					⑤ 542						
		56						⑤ 985	-	6	24,064		⑤ 11,309 189,536

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
相手国受入機関： ブラジル国衛生部	協力内容は、同国衛生部所属のオズワルドクルス財団に対し、 (1) 麻疹ワクチンの生産、品質管理技術の移転。 (2) ポリオワクチンの品質管理機能の確立と生産体制に移行するための技術指導を行おうとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕	57	巡回指導	57. 4.20 ~ 57. 5. 4	5	Ⓢ 878 7,720	1	9	39,654	Ⓢ 20,374 233,138	301,764	
		58	エバリュエーション	58. 7.11 ~ 58. 7.29	6	Ⓢ 518 9,167	1	5	29,442	Ⓢ 13,949 87,936	141,012	
		59				Ⓢ 430	1	10	37,358	Ⓢ 11,623 50,094	99,505	
ベルナンブコ大学免疫病理学センター Immuopathology Center of the Federal University of Pernambuco 協定等の種類：R/D, E/N 署名年月日： R/D 58.2.11 E/N 59.5.25 協力期間： (当初) 59.5.25~64.5.24	ブラジル政府は、同国で最も開発の遅れている東北部に多発している熱帯感染症に関する免疫病理学研究プログラムを推進したいとして、わが国の協力を要請してきた。昭和57年8月事前調査団を派遣して要請の背景・内容確認・計画等について調査した結果、同国東北部の開発を促進するには本プログラムの推進が不可欠であるとともに、わが国の高度な技術力を移転することはさわめて効果的と判断された。このため昭和58年1月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は、ベルナンブコ大学免疫病理学センターにおいて住血吸虫症、シャーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究	57	事前調査	57. 8. 6 ~ 57. 8.22	5	6,748	-	-	-	-	14,375	
		58	実施調査	58. 1.30 ~ 58. 2.14	4	Ⓢ 1,293 6,334						
		58					45	-	2	3,854	-	3,899
		59					Ⓢ 24	-	3	6,926	-	6,950
		60					85			12,434	Ⓢ 198 199,664	212,381

年度	55	56	57	58	59
人数	4	3	3	4	3

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継 続	新 規												
相手国機関： ペルナンブコ連邦大 学オズワルドクルス 財団レシフェ研究所 国内協力機関： 慶応大学	の要員を養成し、研究体制を整備・確立し ようとするものである。 センター施設の竣工後、60年4月23日に 開所式が行なわれ、以後専門家派遣（病理、 電顕）等本格的協力が開始された。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	1	2	3									
年度	57	58	59	60																
人数	0	1	2	3																
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間： 48.2.16～48.3.2	ブラジル国のペルナンブコ大学熱帯医学 研究所に供与済の機材の修理・保守業務を 行った。	47		48. 2.16～ 48. 3. 2	3	2,981						2,981								
医療協力事前調査 調査期間： 51.9.28～51.10.17	ブラジル国の保健衛生事情全般について 調査し、プロジェクトファインディングを 行った。	51	事前調査	51. 9.28～ 51.10.17	5	6,905						6,905								
						108						108								

ブラジル

保健医療協力事業(単 発)

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規					
農業開発プロジェクト と医療協力の複合化調 整		54				-	1	828		828
細胞病理学		54				-	1	1,536	④ 923	2,459
		55						47	④ 41	87
高脂質症		54				-	1	995 (1,789/2)	④ 165 (330/2)	1,160
循環器疾患		54				-	1	995	④ 165	1,160
免疫病学部の設備改善		55				-	1	1,678		1,678
高脂質症		56				-	2	2,041	④ 799	2,840
はしかワクチン		60				-	3	5,151	④ 2,702	7,853

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新規				
早期がん診断	中南米一般を参照のこと。 (アルゼンティン, ブラジル, チリ, コロンビア, ペルー)	47					-	(4)	(910)		(910)	
がん病理学		49					-	1	1,137		1,137	
消化器		50					-	1	1,099		1,099	
学術講演		52					-	1	2,054		2,054	
消化器外科学		54					-	1	1,568		1,568	
産婦人科学		54					-	1	723	417	1,140	
高脂質症		55					-	1	765		765	
		59					-	1	1,119	④ 290	1,409	
マイクロ・サージェリー	中南米一般を参照のこと。 (ブラジル, ウルグァイ)	55					-	(2)	(1,412)	(1,135)	(2,547)	
緊急医療		56					-	1	1,721		1,721	
外科学		56					-	2	2,180	④ 70	2,250	
歯科学		56					-	1	1,376		1,376	
		57					-	1	1,465		1,465	
成人病学		57					-	3	4,396	④ 1,610	6,006	
		58				24	-	2	2,994	340	3,358	
		60					-	2	2,980 (4,471×2/3)	④ 552 (828×2/3)	3,532	
補綴学		58				12	-	1	1,496	170	1,678	
老人内分泌学		59					-	1	1,118	④ 290	1,408	
病理学		60					-	1	1,490	④ 276	1,766	
									(4,471/3)	(828/3)		

ブラジル

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
アマゾニア病院		51							ファイバース コープ	17,184	17,184	
ブリガディオ病院		60							マイクロサージ ユリー用機器	12,201	12,201	

ブラ
ジル

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
リベイラ河流域農業開 発 Desenvolvimento Agricola do Vale do Riveira 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.10 協力期間： (当初)50.3.10~59.6.30	本プロジェクトは、ブラジル国の要請に 基づき、リベイラ川流域に放置された利用 不能な低湿地の開発の技術的可能性を検討 するため開始されたもので、周辺地域への 波及を対象とする低湿地における農業・土 木技術・栽培方法・土壌保全などの実用研 究が主要な課題である。 昭和50年3月署名発効した討議議事録 に基づき、補足取極め締結まで次の分野に おいて協力を実施した。 ① リベイラ河流域における農業開発に関 する指導・助言。 ② 農業構造に関する資料の収集・分析。 ③ ポーデル方式による農業開発技術の確 立。 ④ 農業開発のための実用試験。 ⑤ 普及員および農民に対する訓練・指導。	46	予備調査		※5	
		47										0
		48	実施計画	49. 2.13 ~ 49. 3.14	8	7,079						7,079
		49	実施設計	50. 1.21 ~ 50. 3.21	6	⑤ 507 9,644		2	4,904		⑤ 549	15,604
		50				⑤ 10,873						140,675
		"	計画打合	51. 3. 4 ~ 51. 3.20	2	⑤ 395 2,085	1	5	24,597		⑤ 2,843 95,700	
		"	巡回指導	51. 3. 4 ~ 51. 3.20	4	4,182						
		51				⑤ 172						146,107
		"	巡回指導	52. 3.26 ~ 52. 4.11	4	⑤ 861 4,554	5	5	66,546		⑤ 3,733 70,241	
		52				⑤ 308						170,187
"	巡回指導	53. 2.14 ~ 53. 3. 5	4	1,075 4,294	10	4	73,876	農業用資機材	⑤ 1,571 89,063			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継 続	新 規																							
	<p>⑥ 適作物の選定と優良種子の生産および配布。</p> <p>⑦ 開発センターおよび普及農場の設置ならびに実証試験の実施。</p> <p>昭和55年1月には巡回指導チームを派遣し、本協力の事業進捗状況の把握を行い、技術的運営的問題点を摘出し、所要の指導助言を行うとともに近く締結が見込まれている補足取極後の運営計画について策定を行った。</p> <p>昭和58年度に最終エバリュエーションを実施し、リベイラ川流域の低湿地農業開発に関しボーデル方式開発モデルの設置と技術開発とその普及のための活動拠点の形成は達成されたと結論され、昭和59年6月をもって協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	人数		14		2	5	3	2	0	1	53				⑥ 235					215,849
		年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59																				
		人数		14		2	5	3	2	0	1																				
		54					154	6	3	67,541	土木用資機材 トラクター	147,919																			
		54	巡回指導	55. 1.15 ~ 55. 2. 5	4	4,481							126,518																		
		55	機材維持管理	55. 1.15 ~ 55. 2. 3	2	2,370	7	4	75,452	圃場建設用機材	44,215																				
		55	巡回指導	56. 3. 3 ~ 56. 3.19	5	6,113	7	2	61,472	農業機械, 実験 機器	⑥ 890 51,605	120,080																			
		56	同上報告)書作成				⑥ 170						135,003																		
		57	計画打合	56.11.21 ~ 56.12. 9	5	6,121	7	6	78,515	工具, スプリン クラー, 土 木資材, 栽培 機械	⑥ 4,190 46,007																				
		57	計画打合	57.11.22 ~ 57.12.10	4	6,965	6	2	77,239	輸送費	⑥ 1,076 2,812	88,092																			
58	エバリュエーション	59. 3.16 ~ 59. 4. 4	5	6,931	6	1	74,226	建設機械, 農 業機械	⑥ 392 8,900	90,449																					
59	同上報告)書作成				3,904	5	0	33,352	車輛, バック ホー, ブルド ーザー	14,767	52,023																				
農業研究協力 The Agricultural Research Cooperation 協定等の種類：協定 署名年月日：52.9.30	<p>本件プロジェクトはセラード地域を中心として日伯農業開発協力事業の開発に先行あるいは並行して農業開発に必要な生産システムの確立に資するものである。</p> <p>昭和50年9月、開発技術協力費により実施計画調査を実施し、協力計画の骨子を</p>	50	実施調査	51. 3. 2 ~ 51. 3.20	4	4,966					4,966																				
		51					⑥ 374					622																			
		52					⑥ 248																								
		52	計画打合	52.10.15 ~ 52.11. 4	4	⑥ 886 4,950		7	16,380	実験機器	⑥ 1,490 207,775	231,481																			

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
協力期間： (当初)52.9.30~57.9.29 (延長)58.3.28~60.9.29 相手国機関： ブラジル農業研究公 社 国内協力機関： 農林水産省	とりまとめたうえ、国内関係機関において日本側としての具体的な対応策を検討した。この結果をもとに昭和51年3月実施調査団を派遣し、ブラジル側関係者と打合せのうえ3月16日討議議事録をとりまとめた。この討議議事録にもとづき補足取極が昭和52年9月30日に締結され5年間にわたる協力が開始された。 本協力はブラジル国セラード地域の農業開発に必要な生産システム確立に資するため設立されたセラード農業研究センター(CPAC)の研究プログラムを対象に実施され、このプログラム遂行に必要な研究分野のうち、ブラジル側で弱体な8分野(セラードにおける土壌-気候と植物資源の利用計画策定のため植物病理、昆虫、作物生理を含む栽培、土壌-作物-水分系、農業気象、農業機械、育種、農業経営及び経済分析)を主な協力分野とし、日本人専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れおよび資料情報の提供を行ったものである。 本協力は別途行われた資金協先に先行あるいはこれと併行して行われたものであり相互の緊密な連繋により協力効果を高めるため、協力機関は上述CPAのほか資金協力の対象となるミナス・ジェライス州内の	53	巡回指導	53.11.20~ 53.12.10	4	4,877	7	6	66,903	分析機器	① 1,308 97,760	170,961	
		"	機材維持管理	53.11.20~ 53.12.20	1	113							
		54				② 156	7	4	63,777	土壌研究用機材	③ 19,513 101,907	(3,301) 185,353	
		"	巡回指導	55.3.25~ 55.4.22	(6)	(3,301)							(12) 168,391
		55	過年度精算			(12)							
		"	計画打合	55.12.2~ 55.12.24	3	4,279	11	10	86,105	植物病理研究用機材	④ 3,684 74,323		
		56	(同上報告書作成)			⑤ 343							70,862
		"	巡回指導	56.10.31~ 56.11.18	4	6,381	10	4	52,504	高圧トランス	⑥ 2,606 9,028		
		"	巡回指導	57.3.18~ 57.4.28	1								
		57	エバリュエーション	57.7.2~ 57.7.22	5	7,218	8	3	62,956	調査測定用機材、実験機器視聴覚機材	⑦ 3,378 71,059	144,611	
		58	(同上報告書作成)			⑧ 683	7	7	84,832	光合成測定機材、小型農業機械等	⑧ 5,206 54,845	159,298	
		58	計画打合	58.5.15~ 58.5.29	5	9,446							
		"	計画打合	59.2.8~ 59.2.23	2								
		"	巡回指導	59.4.9~ 59.4.27	3	⑨ 322 3,964							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
	4 研究機関をも含めて実施し、総合的な調整と管理はブラジル農業研究公社(EMBRAPA)が行った。昭和58年3月の新たな「農業研究取極め」の発効により、実質的に更に3年間の協力延長が行われた。延長後は、小麦、大豆等の食用作物を主体に、8分野について研究が行われ、各試験研究も順調に進捗して、昭和60年9月29日終了した。協力の成果はCPACの研究能力のレベルアップに役立ち、セラード農業開発に貢献したとの高い評価を受け、第2次拡大開発事業の開始とともに新しい研究協力の視点から新規プロジェクトが発足することになり、昭和60年12月19日R/Dの締結を行った。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>年度</td><td>53</td><td>54</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>58</td><td>59</td><td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	5	5	3	4	3	4	3	59	同上報告書作成				9	3	70,854	農業機械、スベアーパーツ他	③3,294 46,692	126,951
		年度	53	54	55	56	57	58	59	60																				
		人数	4	5	5	3	4	3	4	3																				
		"	計画打合	60. 1.27 ~ 60. 2.10	4	6,111																								
60	実施協議	60.12. 6 ~ 60.12.22	6	7	5		50,669	理科学機器、通信機器、氣象機器他	③2,570 27,131	88,677																				
"	エバリュエーション	60. 8. 6 ~ 60. 8.21	6	8,307																										
林業研究協力 The Project for the Forestry Research in San Paulo 署名年月日：53.11.4	ブラジル国サンパウロ州は同国の中でも先進地域であり、過去100年間にわたるコーヒー園の開拓、その後のコーヒー園の放牧地への転換等により多くの森林が失われて地力の低下を来し、放置されたままの原野が多数存在しているため同州の森林造成、流域管理等の必要性が高まってきた。	52	事前調査	52. 4. 5 ~ 52. 4.22	5	5,276					5,276																			
		53				③1,126					5,528																			
		"	実施協議	53.11.25 ~ 53.12. 7	4	4,402																								
		54	計画打合	55. 3.16 ~ 55. 3.30	4	130 3,881	4	9,180	実験用機材	③13,977 32,539	59,707																			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間： (当初)54.4.1~59.3.31 (延長)59.4.1~61.3.31 相手国機関 サンパウロ州政府森 林院 国内協力機関： 農林水産省(林野庁)	このため、昭和52年度にブラジル・サン パウロ州政府は林業研究能力の向上及び森 林管理経営技術の確立を目的として、わが 国に技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和53年4 月、事前調査団を派遣し、研究協力の進め 方について協議した結果、サン・パウロ州 の森林の現状あるいは要請の内容等から流 域管理の分野で協力を進めることが適切で あるとの結論が得られた。 この調査結果にもとづき、昭和53年11 月に実施協議チームを派遣し、討議議事録 に署名した。 本件プロジェクトは、サンパウロ森林院 における研究面を強化するため、流域管理、 機械化伐出、リモートセンシング、小径木 材利用加工の各分野に対し、昭和54年度 から5カ年間のプロジェクト方式技術協力を 実施した。 昭和58年度に実施したエバリュエーシ ョン調査により、研究協力を更に効果的な ものとするため協力期間2カ年の延長がな された。昭和60年度は最終の研究成果の 取りまとめを行い、昭和61年3月末日を もって協力を終了した。	55	過年度精算			13						130,836
		"	実施設計	55.7.8~ 55.8.11	5	21,793	3	5	39,977	実験室用機材 実験林用機材	⑧ 3,776 65,290	
		56	巡回指導	56.12.5~ 56.12.19	3	⑧ 275 3,528	6	6	75,733	気象観測機材 農薬、肥料	⑧ 2,174 74,325	156,035
		57	巡回指導	57.11.1~ 57.11.19	3	4,730	6	6	70,204	木材加工機材 流域管理機材 電算装置	⑧ 1,341 112,605	188,880
		58	エバリュ エーション	58.8.29~ 58.9.17	5	8,449	7	2	65,436	リモートセン シング、機械 化伐出用機材 流域管理用機 材	⑧ 845 61,907	136,637
		59	計画打合	59.6.15~ 59.6.29	5	8,759	1	5	53,712	分光光度計、 自記地中温度 計、集材機他	⑧ 2,427 39,255	111,144
		59	巡回指導	60.3.30~ 60.4.6	1							
60	巡回指導	61.1.7~ 61.1.21	4	6,671	3	13	89,563	蒸発散測定解 析装置、イオ シクロマトア ナライザー他	⑧ 5,065 51,332	152,631		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	2	2	4	0	4	3										
年度	54	55	56	57	58	59	60																				
人数	2	2	2	4	0	4	3																				
野菜栽培研究計画 The Vegetable Research Project 協定等の種類：R/D (E/N 未締結) 署名年月日：R/D 60.12.19 協力期間： (当初) (延長) 相手国機関： ブラジル農業研究公 社、国立野菜研究所 国内協力機関： 農林水産省	ブラジル国では、日本をはじめとして各 国からの移住者が種々の野菜を持込んだ上 熱帯から温帯までの様々な気候を持つこと から野菜の種類は豊富である。しかし、栽 培の歴史が浅いため、ブラジルの気候、土 壌に適した品種、栽培方法及び種子の供給 体制等がまだ確立していない状況である。 このような背景の下、ブラジル国政府は、 これらの技術を総合的に日本から移転すべ く、本件に係る技術協力を昭和56年に要 請してきた。これを受けて、ブラジル国の 野菜栽培法及び種子の供給体制等を確立に 資するため、国立野菜研究所(CNPH) において、次の事業を行うことになった。 1. 野菜の育種、植物病理、作物栄養、農 業機械、土壌-作物-水分系の分野にお ける研究業務(研究者の能力の開発を含 む)。 2. 情報、標本、資料及び研究報告の交換。 3. 両国の関係当局で合意するその他の必 要な活動。	59	事前調査	59. 7.14 ~ 59. 7.27	7	7,470					7,470																
		60	実施協議	60.12. 6 ~ 60.12.22	6	9,248		1	1,729			10,977															

ブラジル

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
中南地域モデルインフラ指導	(ブラジル, チリ, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.23 ~ 55.11.11	(3)	(1,235)						(1,235)
農林業プロジェクト運営指導	(ブラジル, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	56	巡回指導	57. 2.23 ~ 57. 3.16	(8)	(4,577)						(4,577)
中南米農林業協力プロジェクト運営指導	(ブラジル, メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	57	巡回指導	58. 2.25 ~ 58. 3.11	(8)	4,401						4,401
		58				④(135)			-		-	(135)
海外農林業教育研究	開発途上国における農林業開発の推進に重要な役割を担う農林業教育及び試験研究の実態を把握しておくことは、今後の農林業技術協力を効果的におし進める上で必要不可欠なことである。このような観点に基づき、59年度は、わが国との国際交流が増々期待されるブラジルを対象国として選定し調査を実施した。 本調査では、ブラジル農務省, EMBRAPA (ブラジル農牧研究公社), サンパウロ大学, ピソーザ大学等の農学部, 並びにカンピーナス農業試験場, パラナ州農業試験場等の試験研究機関等を訪問し、ブラジルにおける農林業技術水準・人材賦存状況・農林業教育制度・試験研究機関の実態、及び問題点等に関する情報を収集した。	59	基礎調査	59. 9. 2 ~ 59. 9.22	5	8,843			-		-	8,843

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
						継続	新規					
一次産品開発協力	<p>ブラジル政府は、輸出振興策推進の一環として、各種の農業開発計画を進めているが、大豆、とうもろこし、ソルガム等の生産は、生産性が低く、かつ品質が不統一で国際競争力を持つに至っていない。この原因はいろいろ考えられるが、とくに改良栽培技術と優良品種の開発の遅れが大きな原因となっており、ブラジル政府はこれら問題の解決のため、わが国に技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は、飼料穀物の安定的かつ、多角的輸入という観点から積極的に技術協力を実施することになった。</p> <p>事前調査は、昭和50年2月9日から45日間にわたり、ブラジル農業開発協力事業開発基礎調査とあわせて実施され、</p> <p>(1)セラード地帯における主要作物は、大豆と陸稻であり、とうもろこしは低地の地力のよいところで栽培されているが、いずれも生産性は低く、試験研究が不十分であり、この作物を大々的にとり上げるとすれば、適品種の選定等、栽培研究が不可欠である。</p> <p>(2)その他の作物、コーヒー、桑等のセラード地帯における適性について研究する必要があるという結論をえた。</p>	49	事前調査	2.9~3.1	4	4,159					4,159	
		50	実施計画	9.27~10.19	7	9,542						9,542
		51					① 1,013					

ブラジル